

国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（第10回）

平成30年7月20日

【水谷課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会第10回の会議を開催いたします。

私、事務局を務めさせていただいています国土政策局総合計画課の水谷でございます。本日はお忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、その間しばらく私のほうで司会を務めさせていただきます。

カメラ撮りが必要な方々におかれましては、この時間をお願いいたします。

冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。本会議は公開することとされておりまして、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませよう、よろしくをお願いいたします。

本日、事前に広井委員、松永委員、高橋委員よりご欠席のご連絡を受けております。また野村国土政策局長についても、災害対策の会議の関係で急遽欠席とさせていただきます。住み続けられる国土専門委員会設置要綱の4に定められておりますとおり、会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し添えます。

では、カメラ撮影が必要な方におかれましては、今後の撮影はご遠慮いただきますよう、よろしくをお願いいたします。

事務局から議事に入る前の説明については以上でございます。これ以降の議事運営は委員長をお願いしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

【小田切委員長】 承知いたしました。

それでは、改めまして、皆さん、おはようございます。よろしくをお願いいたします。

今回は、6月12日に開催されました国土審議会後、テーマをコミュニティ再生、内発的発展が支える地域づくりに変えて初めての委員会となります。つまり年度はまたいでおりますが3年度目の委員会ということになりまして、今年度が最終年度ということになります。その意味では、大変重要な局面に我々、差しかかっていると思っております。

今日の議事は、大きく2部構成にしております。前半、ゲストスピーカーとして、大変著名な一般社団法人Next Commons Labの代表理事の林篤志様にお越しいただいております。

30分ほどお話をいただきまして、特に岩手県遠野市の取組を中心にご紹介いただき、引き続き各委員からそれに関わる質疑を30分程度予定しております。

本日、林さんにおかれましては、所用により11時過ぎにご退席される予定と伺っております。それまでお時間の許す限り取組に関する質疑のほか、本年度のテーマとも関連した議論をさせていただきたいと思います。そして順序は逆になりますが、後半は本年度のテーマに関する資料を事務局よりご説明いただき、本年度のテーマに沿った議論をさせていただきたいと思います。

という流れになりますので、早速で大変恐縮ですが、林さん、どうぞよろしく願いいたします。

【Next Commons Lab林代表理事】 おはようございます。Next Commons Labの林と申します。

僕たちは活動を2015年末ぐらいからスタートしているんですけど、ちょっと今やっていることであたりとか、どういう未来を見ているのかということをご紹介できればいいなと思っています。

自己紹介をすると、地元は愛知県で、東京に出てきて一番初めにやっていたプロジェクトが、今、表参道でもやっていますけれど、「自由大学」という誰でも学生になれて誰でも教授になれるという学びの場をつくっていました。2011年ぐらいに高知県の土佐山という人口1,000人の村に移住をして、約2年半、この中山間の地域に住んでいましたけれど、こんな風景の場所なんですね（スクリーンの写真を見せながら）。典型的な中山間の地域ですけど、この村を丸ごと学びの場にするというプロジェクトで都市部から比較的若い層を招き入れて、彼らが地元の住んでいる方からいろいろなことを学びながら、かつ地域資源を生かして仕事をつくっていくという。そこで起業して、そのまま例えば空き家を利活用して住んでいたりとか活動を始めるということをやっています。

これ自体もNPO法人でやっていますけれど、今もやっています、今年で8年目になっています。今からNext Commons Labの説明をしていきたいなと思っています。地方創生という言葉が使われ始めて随分時がたちましたが、僕たちが掲げているビジョンというのは、地域活性をしようとか、まちづくりをしようとか、地方創生だということを一切言わないんですね。あくまでもそれは結果にすぎないと。僕たちがつくってきた未来をやっていく過程の中で、あ、地域が盛り上がってきたねと。産業が新しくできてきたねということだと思っているので、Next Commons Labは、こうやって「ポスト資本主義社会を具現化

する」というふうに掲げているんですけども、その背景として何を考えているのか。

課題はもうたくさんあります。人口が減って行って、少子高齢化。もう皆さん、言うまでもなく。ただ、ここでお伝えしたいのは、地方が大変だ、大変だということがよく騒がれているんですけど、地方も大変なだけけど東京も結構やばいぞと。今日NHKでも、今日も命に関わる暑さですってニュースになっていたんですけど、命に関わる暑さだったら休みにしたほうがいいんじゃないかなと僕は思うんですが、今日、皆さんもここにスーツを着て来てくださっているとおり、なかなか東京というシステムも変えられないわけですよね。一極集中だと言っているんだけど、働き方、ワーキングプアの問題とかも出てきているし、自殺率だって先進国の中でもトップクラスでずっと変わらないわけで、別に地方の問題じゃなくて日本の社会全体の構造の問題だというふうに考えています。

ですので、僕自身2011年からいろいろな地域に関わって、プロジェクトの立ち上げであったり支援をさせていただきましたけれども、そこでわかったのは、確かに何かそこでプロジェクトをつくり解決策を講じれば、変化は起きると。小さな変化は起きる。局所的な変化は起きる。人口1,000人の村で土佐山アカデミーというプロジェクトをやって、小・中学校の学生が60人だったのが、今150人まで増えました。人口1,000人の、今、高知市に吸収合併されているのであまり数字が出てこないんですけども、人口減少という意味では横ばいになりましたと。あ、これぐらいやれば1,000人規模だったら変化を起こせるんだということは、実感値として見えてきたわけですね。

だけれども、社会全体はなかなか大きく変わらないわけですね。東京が変わらないのと同じように。2011年、震災があって、東北は大きな被害を受けましたけれど、東京だけであれだけ揺れて、インフラが全部だめになって、こんな東京みたいなまちに暮らしていたらやばいよねという話になったんですね。それで、西日本のほうに移住した僕の友人たちもたくさんいましたけれども、別に渋谷のまちへ行けば、ばんばんビルが建っているわけですから。2020年オリンピックに向けて、いいとか悪いとかじゃなくて、変わらないわけですね、この大きな流れ自体は。

社会って何なんだろうというふうに考えたわけですね。僕たち、こういうふうに言っているんですね。ちょっと概念的な話になってしまいますけれども、2つの巨大なシステムなんです（資料3 p.5参照。以下、括弧は資料3の頁番号）。1つは、まさにここ、政府。日本国家です。もう一つは資本主義市場と言われるものです。ちょっとお配りの資料と若干違うので、何となくスクリーンを見ながらお話をさせていただければと思うんですけど。

結局はこの2つのシステムの上に課題が散らばっていて、僕たちも生きているわけなんですけれども、いろいろな人たちがここを変えていこう、社会を変えていこう、社会をよくしていこう、課題を解決していこうとやってきているんですけど、変わらないんですよ。大きくはなかなか変わらないというのが現状です。

僕は思いました。2015年、ずっとやってきたけれど、これって世の中ほんとうに変わるのかなと。ぶっちゃけ変わらないんじゃないかなと思ってしまったんですね。限られた自分の、僕も今32歳なので、あと、じゃあ、自分の人生を考えたときに、50年間やり続けてほんとうに変わるのかとか、変わっても100年後なんじゃないかとか。限られた時間、エネルギーを、この変わるか変わらないかのものに注ぎ込み続けることに意味があるんだろうかということも思いました。

例えば国家。1億数千万人の人口を抱えている日本国家ですけど、1億数千万人で多数決して、日本の未来ってこっちだというふうに決めることに果たしてどれぐらい意味があるんだろうかと。国民国家的な、右肩上がりの、頑張れば経済成長できるという時代だったらよかったんですけど、もはやそんな時代でもないわけですよ。

もう一つは、資本主義というのも、小さなものをどれだけ大きくしていくかというメカニズムで動いてきたので、確かに豊かにはなったんですけども、金がないと生きていけないという社会になったわけですね。金がないと、今日は僕はここにも来られないし、飯も食えないし、東京にも住めないわけですよ。だから選択肢が随分少なくなったわけです。なので、この巨大になってしまった、コンピューターで言うオペレーティングシステムみたいなものに対してアプローチし続けるということに、あまり意味はないんじゃないかと。で、考えたのが、こういうアプローチリスト(p,6)。社会を変えるのではなくて、社会のOSそのものから新しくつくっていく必要があるんじゃないかと。下の巨大なものというのをつくる必要はなくて、小さなものでいいと。

もっとコミュニティ的な話で言うと、昔は地縁血縁で成り立っていたわけですね。こんな東京みたいなまちじゃなくて、小さな村が無数に連なっていて、同じような農村社会で同じような生活をして、地縁血縁で成り立っていたと。日本の中山間とか過疎地へ行けば、今でもかやぶき屋根が残っていて、何となくど田舎の雰囲気が残っていますけれど、中身はすっかり都市化しています。ほとんど子供とか孫というのは流出しているので、地縁血縁では成り立たないという社会になってきたと。でも、じゃあ、高度経済成長で頑張れば経済成長して、会社も一生涯担保してくれるという、そういった企業ももうないですよ。

例えば僕たち比較的若手の世代が思うことは、じゃあ、これからの社会、どこに俺たちはすがっていけばいいんだと思うんですけど、最後、一応残っているのは家族という存在なんです、この家族という存在が随分日本の場合はいびつで、ほとんど核家族になってしまったんです。平均世帯人数は今2.47だったと思いますけれども、2030年までに2.1まで落ちると言っていました。だから、めちゃくちゃスモールユニットになってしまったんですよ。昔は大家族、大集落でやっていたのが、2.1とか2.4とかの数字で子育てとか介護とかをやらなきゃいけないと。だから、支えるものを支え切れなくなっているというのが今の現状です。数年前に保育園に入れられなかったお母さんが、ブログで「日本、死ぬ」というふうに書いたんですけど、あれって何が言いたいかという、中間共同体がずぼっとなくて、日本国家死ぬって言っているようなものだと思うんですよ。

だから、つまりこれから必要なのは、地域活性しようとか、地方創生しようとか、産業つくろうとかという個別のアプローチではなくて、次の世代がもっと自由に生きていくために、どういう中間共同体、新しい共同体像をつくっていけばいいかということを考えなきゃいけないと。そういったものをデザインして、それが無数に生まれていって、それが社会のオペレーティングシステムになっていくようなものをつくっていくと。一応念のために申し上げておくと、下の2つを否定するものではないと思います。下の2つは形を変えながら残っていくので、この3つのレイヤーが同時並行で進んでいくような社会を、僕たちの中で「ポスト資本主義社会」というふうに言っていると。

ここまでは概念的な話で、じゃ、実際それ、やっていこうよと。実際に地域でやっていこうよということで、各地に立ち上がっているのがNext Commons Labです。今Next Commons Labは全国8カ所9自治体でやっていますけれども(p, 21)、ここにあるとおり3つのステークホルダーと関わってやってもらっています(p, 22)。自治体です。自治体は地方創生のプラットフォームとして関わってもらっているし、企業は地元の中小企業であったり、外部から参画してくださっている大手企業さん。一番中核となるのは起業家ですね。個人ですね。都市部に在住で比較的大手企業にお勤めで、だけど会社とか東京とかそういう枠組みから抜け出して自分で立って何かやりたいという人たちが、大体1つのエリアに最低10名ですね。集団移住をしてくるというようなスキームをつくっています。

主に3つの機能があります。ここに書いてありますけれども(p, 8)、インキュベーションの部分ですね。これは、総務省がもう8年ぐらいやっているんですかね。地域おこし協力隊という制度がありますけれども、今、全国5,000人とされていますが、この制度を

起業家支援に特化する形で活用させていただいています。地域おこし協力隊というのは、いい事例も悪い事例もよく聞かれるんですけど、400万円の予算がついて3年間やって、確かに地域に根づいて地域に貢献したんだけど、3年後その人たちが独立してそのまま残れるかというとなかなか難しいよねとか、自治体側があまり戦略的なマインドを持っていなくて、連れてきたはいいけれど何となく臨時職員的に自治体のスタッフと同じようにマンパワーとして使われるという、あまり意味のない使われ方をしているケースも全国ではやっぱり見られます。

そうではなくて、よく地域おこし協力隊って、やっぱり地域おこしを、もうその名のとおり地域おこしをサポートする人というふうに、名前になってしまっているんですけど、あまりそのアプローチというのは僕は望ましくないと思っているんですね。どちらかというとやっぱり自己実現。自分でこういったことをやりたいとか、こういうふうに自分で起業したいという人たちをいかに地域に巻き込んでいくか。そういう人たち個人が輝くことによって、結果地域に産業が生まれて、地域に貢献ができる。地域おこしになるというような、逆のアプローチが必要なんじゃないかと考えています。ですので、400万のうち約200万から250万ですけど、そういったものを起業家の基本所得保障という形で入れて、3年間リスクテイクして事業をつくってねということをやっています(p,9)。

2つ目はコミュニケーションというふうに書いてありますけれども、いかに地域の資源を可視化するかという話なんです。ここは結構一番重要なポイントだと思っています。なぜ、Next Commons Labに人が応募して移住をするのかということなんですけれども、地方創生だといって、全国の自治体が有楽町とかいろいろなところにサテライトショップみたいなものを持ったりとか、地方創生移住交流何とかフェアといって、ばーっとブースが並んで、自治体の職員の皆さんが分厚いパンフレットを配って、うちに移住しませんかと。ご飯おいしい。自然は豊か。子育てしやすい。大体同じようなことを言っているわけですね。結果的にはですよ。違うんだけど、全然そこにある風土とか文化とか違うし、住んでみれば違いは絶対あるんだけど、結果的にはみんな同じようなことを言っていて、全く差別化されていないと。

移動する人たちのほとんどはIターンなんですよ、割合で言うと。Uターンというのはもちろん一部います。でもIターンなんですよ。特に、Iターンして自分で事業をつくりたいと思っている人たちって、何を選んでいるかって。誤解を恐れず言うのであれば、場所なんてどこでもいいんですよ。もちろん寒いところが、雪が好きとか、暖かい場所がい

いとかというのはあるんだけど、どこでもいいんですよ。なぜかって違いがわからないから。彼らが求めているのはどこかじゃなくて、そこに行ったら、誰とどんな未来をつくれるのかと。何ができるのかということを知りたいわけですよ。

でも、なかなかそれは住まないとわからないですよ。でも、そんなことを言っていたらなかなか動けないので、Next Commons Labがやっているのが、リサーチをして、そこにどんな地域資源、どんな課題、どんなプレーヤーがいるかというのを可視化して、それを組み合わせたときにこんなプロジェクトできそうだよということを、全部可視化してしまうということなんですね。

これが実際に今応募しているウェブサイトなんですけれども、今50人募集しています。こういう形でプロジェクトがばーっと出てくるんですね (<http://nextcommonslib.jp/recruit/>)。なので、例えばこれ、今、弘前、南相馬、湖南、西条、奥大和、南三陸とありますけれど、南三陸に行こうかなとか、奈良に行こうかなという選び方じゃないんですね。ほとんどの人がこれを見たときに、あ、このプロジェクト自分できそうとか、このプロジェクトだったら自分の経験を生かして起業できそうということで、プロジェクトベースで応募が来ると。

プロジェクトを例えば見てみると、これは弘前のプロジェクトですけれども、地域でワイン産業をつくれないうことで、例えば弘前にはこういう資源があって、こういう可能性があって、目指す未来があって、こんな人に来てほしい。しかも、誰と一緒にやるのか。これは、地元の「情熱大陸」とかにも出られた笹森さんという料理人ですけれど、彼と一緒に弘前でワイン産業をつくれないうところまで可視化をしているんですね。

例えば、愛媛県の西条ですね。これは石鎚山という西日本で一番でかい山がありますけれども、でも、スポーツアクティビティーとかアウトドアアクティビティーの産業が全然ないんです。西条って、山のとっぺんから海までありますよと。だけどアウトドアとスポーツアクティビティーがないと。でもポテンシャルはあるから、いろいろできるんじゃないか。こんな未来つくれそうだよね。こんな人を求めています。実際に、じゃ、誰と一緒にやるかとなったときに、地元の例えば自然学校の代表の方がパートナーとしてサポートしてくれます。あと重要なのは、企業ですね。モンベルさんが、この事業をやっていくために一緒にパートナーになってやりますよと。

あらかじめ僕たちが地域資源を、リソースを可視化して、その組み合わせでこんなプロジェクトができそうで、しかも企業さんもこういう形でパートナーシップで入っています

よという仮組みをつくってしまうんですね。それに興味を持った人が事業計画を提出してエントリーしてくるという形をとっています。あくまでも仮組みなので、このとおり絶対やれとか、こういうふうにやらなきゃいけないというものじゃないんです。これを見てインスピレーションが湧いた人が、自分なりにこういう事業計画でやってみたいということで応募してきて、選ばれた人が、実際に例えば西条だったら西条のほうに移住して、事業を始めるということをやっています。

最後3つ目ですね。廃校や空き家、廃校だったら全国6,000校あって、空き家もどんどん増えていますけれども、1つの地域に定住人口を増やすというのは、あまり僕は意味がないと思っています。日本の全体の人口が減っているわけですから、人口の取り合いをしてもあまり仕方がないわけですね。どちらかという、流動的な社会をもっとつくっていかなくちゃいけないと。

どうしても地域側というのは、やっぱり永住してほしいとか定住してほしい思いがちなんですけれども、それって、やっぱりどうしても足かせになってしまうわけですね。どちらかという、その人の例えば人生のフェーズであったり、パフォーマンスが最大限発揮できる形で、各地を行ったり来たりするとか。例えば3年間、ある地域で事業を立ち上げた後に、また違う地域に呼ばれて事業を立ち上げる人がいてもいいし、地域に例えば4年間やって東京に戻る人がいてもいいし、もっと流動的に人が動いていくようなインフラであったり、キャリア形成というのをつくっていかなくちゃいけないと。

ですので、例えばインフラの部分で言うと、全国にある廃校、空き家を、我々のほうでリノベーションしたりとか、それを全部ネットワークでつなぎ合わせて、どこに行っても滞在ができて、どこに行っても現場のコーディネーターを介して地域の資源にアクセスして、何かをできる、仕事をつくっていけるというようなプラットフォームをつくらうとしています。

第1号が遠野から始まったんですけれども、遠野は2016年の春にこういった形で募集をかけました。幾つかプロジェクトの例をご紹介します(n, 12~)。上は、キリンさんとやっているビールのプロジェクトなんですね(p, 14)。遠野は、ビールの原材料であるホップが日本一の生産量。ただ、どんどん年々減ってきてしまって、農家の後継者がいないからなんですけれども、生産量は4分の1まで減っちゃったと。これ、どうしようかなと。自治体も危機感を覚えていると。キリンさんはどうかと。キリンさんも、やっぱり国産のホップがつかれなくなるとユニークなビールがつかれなくなるので、これ



はちょっと問題だと。今まではずっと遠野というのは、ホップの里というふうにならなくて、きたんですね。でも、そんなこと言っていられないような状況になってきたと。

じゃあ、新しいビジョンを掲げなきゃいけないねということで、日本一クラフトビールが楽しめるまちになろうというビジョンを掲げました。地元のホップ農家、自治体、キリンさんがタッグを組んで、まちの中にブルワリーラボという日々新しいクラフトビールの研究開発が行われている拠点をつくって、その後、まちの中に点在する空き家、空き店舗をリノベーションして、醸造家を育てていくとともに、マイクロブルワリーを点在させていくわけですね。観光客が来たときに、いろいろなクラフトビールを飲み歩きながら、まちの中を散策できたりとか、ホップ畑の中を散策できるようなビアツーリズムまで展開していこうというビジョンとプランをつくります。このビジョンとプランづくりをNCLがお手伝いするという構図です。

実際それ、誰がやるのと。キリンはキリンで忙しい。ホップ農家はホップをつくらなきゃいけない。誰がやるの。誰がやるというときに、先ほど言ったように人がこのプロジェクトの仮組みを見て、あ、俺ビールやりたいですと。俺、このプロジェクトの中核になりたいですということでエントリーしてくるという形をとっています。

企業さんと地域の資源を掛け合わせてというようなスケールモデルもあれば、例えば下の2段目のように、産婦人科が遠野にはないと。だったら産前産後ケアの施設をつくらう。2万8,000人のまちに21人しか住んでいない限界集落がある。だったら、限界集落を株式会社のように取り扱って、モビリティエネルギー、外貨を稼ぐということ自分たちでやっていこう。一番左下。空き家はいっぱいあるんだけど、なかなか空き家って貸していただけないですね、関係性ができないと。でも、そうこうしているとなかなか人が定着しないので、じゃあ、超低コストのモバイルハウスをつくれればいいんじゃない？ 右下はフードハブプロジェクトですけれども、農家がたくさんいると。ただ、何となくJAに流通させて終わりというふうになってしまっている。でも、やっぱり地産地消を促していったり、自分たちで商品開発をしていけるような拠点が欲しいよねということでつくっていくと(以上、p, 14)。

これが実際に遠野の拠点の写真です(p, 15)。必ずNext Commons Labを立ち上げるときは、拠点をつくります。これは、大正時代に建てられた古い時計屋さん。空き家になっていた店舗。まちのど真ん中にあるのをリノベーションして、下がコミュニティカフェ、上がワーキングスペース。その周辺に空き家4棟をリノベーションして、起業家がシェアハウ

スで住んでいます。この写真に今写っている人たちが、実際に遠野の場合は83名事業計画の応募があって、その中から13名を選抜して選んで、シングルの方が多いんですけど、家族も含めて20人ぐらいの人たちですね。

Next Commons Labがやっていることというのは、先ほども申し上げたように、遠野に移住しませんかということは一切言わないんですね。遠野にはこんな資源があって、こんなビジョンがあって、こんな未来プロジェクトができそうですよ。これ、やりたい人いませんかということで、大体家族も含めて20人ぐらいの集団を、集団移住させるというスキームをつくっています。1人2人移住させればいいという考え方でなくて、1つのグループをごそっと入れて、地域のコミュニティと、いい意味で摩擦を起こしながら、新しいものをつくっていくという環境づくりをしています。10名の起業家だけじゃなくて、コーディネーターを必ず3名常駐させます。その人たちが起業家の伴走をしたり、地域と自治体との間に立って、起業家がちゃんとその地域資源を生かして事業をつくっていけるような、よりよい環境をつくっていくということをやっている。

これが実際にブルワリーが立ち上がって、やっています。例えばこの2人が立ち上げなんですけど(p, 15写真右下)、彼はもともとユニクロの店長をやっていたと。彼は最高齢。今年還暦ですけども、メーカー系でエンジニアをやっていたと。遠野に来て、今、地域おこし協力隊の任期で言うところちょうど半分ですね。1.5年ですけども、現地法人株式会社遠野醸造というのを立ち上げて、自分たちでプラス2,500万ぐらい地銀さんとかクラウドファンディングからお金を調達して、実際にこのブルワリーラボというのを今、立ち上げてやっていると。こういうふうにコミュニティカフェも今、立ち上がっていたりとか、どぶろくのプロジェクトなんかも今、海外に輸出が始まったりとかですね。これは先ほど言ったモバイルハウスですね(p, 17)。超低コスト住宅みたいなものをつくろうという動きがあったりということをやっています。

全然違うバックグラウンドの人たちが、ましてや遠野にも一回も来たこともない、遠野というまちも知らなかったという人たちが、ビジョンに共感して集まってくるという形ですね。例えば彼女であれば(資料なし。スクリーンに投影)、もともと東京でフリーランスでデザイナーをやっていた。中南米で集落支援をやっていた。博報堂で広告代理店でクリエイターをやっていた。エンジニアをやっていた。あと助産師の女性もいたし、政策金融公庫でお金周りのことをやっていた人もいたり。普通であればなかなか集わない人たちが、一つのこの遠野というまちに、ビジョンに共感してごそっと集まってきて、新しい事業を

つくっていくと。ただプロジェクトをつくるだけじゃなくて、みんなが集まって、それぞれが持っているスキルであったりとか、そういったものを補完し合いながら、起業の成功率を高めていったりとか、生活面でのサポートというのもちょうと充実させていく、インフラをつくっていくということをやっています。

こういった形で始まったNext Commons Lab遠野がどんどん広がって行って(p, 21)、第2号、奈良県ですね。ここはちょっと不思議なんですけれども、Next Commons Labって我々が直営でやっているケースと、ある種フランチャイズ的に現地のまちづくり会社がNext Commons Labのスキームを使ってやっているケースがあります。この2番目の奈良県というのはちょっと特殊で、ロート製薬さんが事務局を運営しているんですね。自社の社員5人を奈良の山奥に送り込んで、ロート製薬がこれから仕掛けていきたい食と農業の分野のプロジェクトをインキュベーションするということをやっています。

第3号、第4号という形でこうやって広がってきていて、今、東京の神宮前にも拠点があって、ここは各地の起業家、ラボメンバーが商品であったりとかいろいろなものをつくっていったときにテストマーケティング的に販売できたりとか、発表ができたりとか。一方で、これからいろいろな人たちが各地にもっと流動的に回っていくために、東京側の入り口として新しく、先月、オープンさせてつくりました。

これは今、各地でどんどん広がっていくので、今年も一番南だと宮崎県の新富町、あと海士町も今、検討していただいています。こういう形で、今、広がってきているというのが、ある種、地方創生的な文脈にのっかって各地に起業家を誘致して産業をつくるということをやってきたNext Commons Labの姿です。

今、さらに力を入れていることを少し最後にお話をしたいなと思っています。この3つの軸なんです(p, 24)。一番上の新しいコミュニティ、拡張家族のかたちというのを起業家誘致産業創造という形で今までやってきました。これから力を入れていく、今、一番力を入れているのは、この下の2つです。起業家に限らず、時間と場所に左右されない働き方・暮らしができるインフラをつくらなきゃいけないと。何でこんなに東京にたくさん人がいるんだと。こんな暑い、暑いと言っているのに。リモートワークでも何でもいいし、もっと仕事の仕方も多様であるべきだと。そういった、でも、個人にそれ頑張ってもらいなよと言ってもなかなか難しいので、ちゃんとそのインフラづくりをしていきたいと思います。

3つ目がお金ですね。円に依存しない社会というのをいかにつくっていけるかということにチャレンジをしています。

この時間と場所に左右されない働き方・暮らしというのは(p, 25～)、今年から幾つかの場所でやっていきますけれども、コリビングネットワークなんですね。コワーキングという言葉って当たり前になったんですけれども、コリビングです。そのインフラをいかにつくっていきけるかということをやっています。これは先ほど説明しましたけれども、6,000校以上の廃校であつたりとかいろいろな拠点ですね(p, 27)。地方大学ともお話をさせていただいていますけれど、そういった場所を徹底的に滞在できるレジデンス機能であつたりとか、何かプロジェクトをやりたいといったときに、コーディネーターがいて実際にプロジェクトを応援する。もしくは副業であつたりとか、起業を支援するような機関。そして地元にも開かれたコモンスペースというものを兼ね備えた拠点というものを全国各地にどんどんつくって行って、つなぎ合わせましょうと。なので、極めてフリー、ただに近いか、月額もう2万3万払えば、どこに行っても滞在ができて住めて仕事がつくれるというインフラづくりというのを今年から手がけていく予定です。

人口を取り合うんじゃなくて、人口をシェアする時代にならなきゃいけないし、家族という形がだんだん緩やかに変わっていくだろうというふうに考えています。核家族で2.1の世帯人数でどうこうではなくて、これからもっと共感とか価値観を伴った人たちが集団で生活するようになっていくと。集住のモデルというのをつくって。そうすることによって、その中で共助であつたりとか、お互い助け合って、自治体や国に頼らなくても自分たちで自治をしていくようなモデルをつくっていく。そのためのいわゆる居住空間のインフラづくりというのを今年、近く手がけていく予定です。コミュニティに関して、移住して1つの場所に住むという話ではなくて、複数選べればいいんですよ。合わなかったら違う場所に行けばいいし、初めから2拠点、3拠点というふうに自分の合うコミュニティを持っているということが重要ななと思っています。

最後に、お金、円に依存しない社会をつくるということですね(p, 30～)。お詳しい方と聞きなれない方もいらっしゃるかもしれませんが、ブロックチェーンですね。昨今騒がせています仮想通貨の根底を支える技術ですね。ブロックチェーンの技術を使って、いろいろなエリアごと、地域ごととかコミュニティごとに独自の通貨を発行するというようなシステム、オペレーティングシステムというのを開発しています。誰でも簡単に価値共同体をつくれる未来をつくるというふうに僕たちはイメージしていますけれども、ちょっとこれ、お配りしている資料にはないですね。ブロックチェーンを使って、独自の暗号通貨をどこでも発行できるような。暗号通貨といってもビットコインとかそういったみたいにポ

ラティリティーアタックで乱高下するようなものではなくて、1円イコール、例えば1トオノとかっていうステーブルなコインをイメージしていただければいいです。地域通貨みたいなものをイメージしていただければいいです。

今後提供していくプロダクトとしては、ちょっと金融庁さん、なかなか今渋い感じになっていますけれども、地域通貨コミュニティトークン専用の取引所を我々のほうで立ち上げていくということをやっています。あとトークンがこういうふうに流通したときに、デビットカードでどこでも買い物ができるものをつくっていくということと、実際にそういった送受金が行えるようなウォレットですね。アプリケーションをつくっていく。これは今、今月リリースします。

あとは、そういった地域通貨が移動していった、コミュニティトークンが移動していったときに、どういうふうに社会関係資本が可視化できるかということが一番重要なんです。そこにダッシュボード機能というのをつくっていくと。なかなかこれはお話ししてもイメージが湧かないと思うので、お見せしますね（資料なし。スクリーンに投影）。これ、ちょっとうねうね動いているんですけども、これは、実際に僕たちが開発する通貨を発行できるアプリケーションを使って、南富良野にあった廃校をちょっとお借りしたんですよ、2週間。2週間丸借りして、100人の方に住んでもらったんですね。擬似的に村をつくったと。その中で、例えば僕だったら、あ、料理好きだから、じゃ、みんなの料理つくるよとか、時間が余っているから、じゃ、みんなの子供のベビーシッターするよとか。大工だから、じゃあ、余った材料を使って家具をつくるよと。

つまり、地域コミュニティの中に眠っているとか、顕在化されていないいろいろな悩み事とか解決しなきゃいけないことというのを全部可視化して、あとは個人が持っている能力とかリソースというものを多面的に可視化することによって、その中で価値交換を行っていくと。つまり共助をしていくということをやったんですね。そのときに、この2週間限定で発行した通貨を皆さんがやりとりをして、子供の面倒見てくれてありがとうございましたということで、例えば何とかコインという形で、お支払いしていただき、その通貨が時系列でどういうふうに移動していったかというのを、ビジュアライズしているんですね。ブロックチェーンを使って、こういったことができるようになります。

ここで言いたいのは、重要なのは、例えば資本主義の社会の中でどこにお金が集まりやすいかと言うと、やっぱり資本家のもとにお金が集まりやすいんですね。お金を持っていればお金が集まりやすいという格差が生まれる構造になっている。資本主義が悪いんじゃ

なくて、資本主義という1つの指標しかないから、僕たちは格差が生まれて、富を持っている人たちと持っていない人みたいな話になっちゃうんですけど、これはどういうことかということ、今これはちょっとランダムで文字列を入れているので気にしないでいただければいいんですけど、例えばこの上のほうに、こういうふうにはブ的に人って出てくるわけですね、この地域通貨でも。この人たちがどういう人たちかということ、何かやっぱりこのコミュニティに対する貢献度が高い人たちなんですね。困り事をどんどんやっていたり、何かあの兄ちゃん、すごい面倒見いいよねという人たちなんですね。でも、その人たちって、必ずしも、資本主義の世界で超ざりざりの資本家で、すげえビジネスマンで、ざりざり金稼いでいて、という人とは限らないわけですよ。

つまり、どういう社会が訪れていくかということ、いろいろな多元的な指標がこれから生まれていくと。無数の価値観を伴う、無数の経済圏がどんどん生まれていって、5年後どういう未来になっているかということ、あまりちょっと想像しにくいかもしれないですけど、皆さんのスマホのアプリケーションの中にお財布アプリみたいなものが出てきて、日本円だけじゃなくて、例えばトオノコインとかカガコインとか何とかコイン。無数の地域通貨みたいなものを当たり前を持つような時代になっていくと。

だから、今どうしても仮想通貨ということ、ビットコインとかイーサリアムとか、何かすごい乱高下する投機の対象みたいなイメージになっているんですけど、むしろ江戸時代に戻るような感じですよ。江戸時代であれば、藩ごとに藩札というふうに木札があって流通していたと思うんですけど、いろいろな地域とかいろいろなコミュニティごとのトークンを持って、月給30万円で生きていた人たちが、月給15万円もらって残りの15万円分というのは、A、B、Cというコミュニティ経済圏の中でちゃんと生きていけてますよ、成り立ってますよというような時代を予期しています。それを早めるためのツールであったり仕組みづくりというのを、僕たちは展開していくことをやろうとしているんですね。

どういう未来をイメージしているかということ、これはうちの、ちょっと生々しいんですけどビジネスモデルというふうには書いていますけれども、今Next Commons Labというのが、自治体の皆さんと地域おこし協力隊の制度を活用して、起業家誘致、起業家育成、産業創造というのをやっています。地域おこし協力隊の予算なんかをコーディネートフィーという形でいただいたり、コンサルティングフィーという形でいただいて、我々はその事業を成り立たせているわけなんですね。

こっちが今話した話です(p, 32)。コモンズOSという仕組みができて、導入先というのは、自治体とか企業とかまちづくりのプレーヤーとかさまざまです。実は石川県の加賀市という自治体には、今年から導入が決まっています、実証実験が始まろうとしています。この中にコミュニティをつかって、コミュニティトークンを発行するわけですね。つまり地域通貨みたいなものを発行するわけです。例えば1円1カガみたいな形で発行するわけですね。それを手助けするツールみたいなのがアプリケーションであったり実際に場づくり。サロンみたいなのがあって、そこにコーディネーターみたいな人がいて、その地域通貨を使うと結構楽しいとか、地域通貨を流通させるようないろいろな人と人の出会いを創出するような場づくりなんかもあって、ユーザー間がどんどんやりとりができるようになっていく。

例えば加賀市であれば、人口6万8,000人です。6万8,000人のうち、さすがに全員は無理でしょう。でも、マイナンバーカードとかとひもづけたらもっといろいろできるとは思いますけれど、6万8,000人のうちに、仮に例えば2万人がアクティブユーザーで、月3万円相当の例えば加賀の地域通貨を使うようになったとする。そうすると年間どれぐらいの市場になるかという、年間72億のトークンエコノミーができるわけですね。72億の経済圏が生まれるわけです。

重要なのは、この通貨というのは、自由に設計が可能だということなんです。わかりやすく言うと、例えば10%を地域ファンドとしてプールしましょうということができちゃうわけですね。例えば1トランザクションごとに10%プールしましょう。同じ加賀に住んでいるとして、子供の面倒見てくれてありがとうございますと言って、じゃあ、5,000カガみたいな形でお支払いする。5,000円相当お支払いをするわけです。そうすると500が、500円相当がプールされるわけですね。だから2万人が、毎月3万円相当のいわゆる地域通貨を使うようになったら72億のトークンエコノミーができて、その例えば10%というのは7.2億分がたまるわけです。円建ての通貨がたまるわけですね。それをどうするかという、ユーザーが直接的にこれの使い方を決めるわけです、市民が。やっぱり加賀というコミュニティは次世代を大切にしたいから、高校生が留学するときは全部金を出してやろうとか、まちのど真ん中にある由緒ある神社の境内がぼろくなってきているから、ここからお金を拠出して使おうと。

今までの税金というのは、お上にあげて、うまく使われているんだかどうだかよくわからないと。還元率がいいんだかわからないと。いろいろな意見がありますけれどね。だけ

ど、この経済圏をみずからつくって、その中で生まれた富を、自分たちのコミュニティにどうやって再還元するかというところまで自分たちで考えて自治をしていくというようなモデルを、このブロックチェーンの仕組みを使って各地でどんどんつくっていくということを、今、仕掛けていこうとしています。今年、全国20カ所で実証実験をする予定です。

最後です。もう一つは、今年2カ所、今ちょっと場所を選定していますけれども、未来を見据えないといけないんですね。何か1つ1つ少しずつ変えていくというのはそうなんですけれど、要は、住み続けられる国土とか未来社会ってどうなっているのかというのは、やっぱり一歩二歩先を見せていかなきゃいけないと。となったときに、明らかに、今のようなどにかく働いてお金を稼いでという人生じゃなくなるわけです。もうそんなに働かなくてもいい社会になっているはずなんです、実は。リソースもあり余っているわけです。何で空き家がこんなにあり余っているのに、いまだにばんばん新築が建っているのか、マンションを買うのかという話なんですよ。

いろいろな人間が、いろいろな特性を持っているわけですね。例えば資本主義のこのビジネスの世界でばりばり稼ぐ人もいいでしょう。でも、毎日、例えば私は絵を描いていたというのであれば、絵を描いていてもいい。そういう時代になるはずなんです。それができるようになるための社会的共通インフラって何なのかというのを考えたい。例えば快適な居住空間。仲間がいるということであったり、地元のとれた健康的な食であったり、学校制度にとらわれない教育の仕組みであったり、今の医療保険制度にとらわれない代替的な補完的医療みたいなものというのを、今のリソースを最適に配分すれば無償で提供できるような状態まで持っていけるだろうというふうに僕たちは考えています。

そこら辺のインフラをつくっていく上での資金調達なんかも今、今年中に仕掛けていく予定なんですけれども、こういった、ベーシックインカムみたいな言葉がよく言われるんですけれども、僕たちの中ではベーシックアセットと言っています。キャピタルにかえてベーシックアセットと。人間がほんとうに自由に生きていくためのベーシックアセットですね。居住空間。あり余っているリソースというのを公共財として完備して、ベーシックアセットで、要は別にばりばり稼いでもいいし、稼がなくてもいいし、好きなことを自由に表現していけるような、生きていけるようなインフラづくりというのを各地に展開していこうということでやっています。今、複数社、いろいろな企業さんとタッグを組んで、ほんとうに一歩二歩先の未来のテクノロジーなんかをうまく活用して、こういった食うに困らないベーシックアセットの拠点というのを、今、今年二、三カ所で展開していこうと



準備しています。

こういったのがどんどんできていって、先ほど言ったような地域通貨とかコミュニティトークンみたいなものができていって、今やっている起業家育成みたいな、要は大きな社会の中で、東京というシステムであったり大企業みたいなシステムの中で、何となく与えられたもので生きていくんじゃなくて、一人一人が、個人が立って仲間を見つけて、自分なりの表現であったり自分で仕事をつくっていけるというようなマインドセットが生み出されるような教育のあり方であったりとかですね。そういったものを同時並行で進めていって、冒頭で申し上げたように、新しい社会のOSをつくるということをやっていくと。それをやっていけば、結果的に地方創生とか地域活性につながるだろうというふうに僕たちは思っています。

以上です。ありがとうございました。

【小田切委員長】 林さん、どうもありがとうございました。大変イノベーティブな話をいただいたと思います。

ただ、今おっしゃっていただいたことは、例えば流動的な社会をつくるということ言えば、対流促進型国土づくりという、まさに国土形成計画で打ち立てた方向性と一致するんだらうと思います。そういう観点から、ぜひご報告に即して皆様方からご質問などいただきたいと思いますが、大体おおむね30分ほどしか時間がないということもあって、1人1問に限定させていただきたいと思いますが、その前に多分共通して皆様方お聞きしたいことを、私が代表してお聞き致します。

まず1問目なのですが、私はずっと着目しておりましたのでそれなりに勉強しているんですが、ちょっと仕組み的にわからないところがございます。1つは、NCLさんと、皆様方と自治体との契約関係。これが少し見えないところがありまして。当然地域おこし協力隊が新たに入ってくるということが一つの条件となるんですが、そのほかに先ほどコンサルタントフィーということをおっしゃっていましたが、この仕組みを少し教えていただきたいと思います。

【Next Commons Lab林代表理事】 これが一般的な地域おこし協力隊の予算と使い方というか、400万、特交ですよ。特交で。よくあるパターンでは臨時職員という形で入って、報酬が200万から250万で、活動費という。皆さん、ご存じだと思いますけれども。自治体が、じゃあ、うちの道の駅の運営をやってくれないとか、あの集落の支援をやってくれないかって、ミッションが与えられてやるという形だと思うんですけど、

それを自治体と隊員が一緒にやると。

Next Commons Labの場合は、パターンとして多いのは、全部がそうじゃないですけど、非常勤嘱託職員という形で入れます。起業家として入れるので、臨時職員という形はちょっとそぐわないかなと思っているんですね。この報酬の部分というのは、変わらないですよ。別にお金が何か変わるというわけじゃないですけど、起業家のための基本所得保障と。自治体があればこれやれではなくて、初めからエントリーしてきた事業計画でもう選んでいるので、その事業計画のとおり、事業をちゃんとつくっていくということはある意味ミッションとしてやりましょうと。そのため基本所得保障を、その3年間仕掛けていくため基本所得保障としてやると。

上の150万ですね。これは活動費と言われている部分です。よく隊員が、今度研修に行くから交通費使えないとか、家賃補助で使えないかということで、自治体とやりとりしながらしているお金の部分だと思いますけれど、150万のうち30万分というのを起業家が使う活動経費としては残していますけれど、残りの120万というのを起業家育成であったり、コーディネートであったり、インキュベーションの予算として使うということをしているわけですね。Next Commons Labの場合は、1エリアに必ず10名以上入れるという考え方をやっています。例えば、この120万掛ける10人、1,200万ですね、この1,200万というものをNext Commons Labが事務局的に運営資金として使っているわけですね。起業家を育成していくと、コーディネーターを派遣するとかということで使っています。

あとはもちろん立ち上げ、人材を採用したり、先ほど言ったようにリサーチしてプロジェクトをつくるということもありますので、その点も地域おこし協力隊の募集経費って年間200万ぐらい用意されています。そういったものを活用したりとか。これも実際によりますけれども、地方創生交付金であったりといったものを使って、一応立ち上げの費用という形ではいただいていますけれども、基本的には運用に関しては各地の事務局が、この活動費の部分掛ける人数分をいただくという形で全国に展開しているという形。

ですので、直営の場合は、一般社団法人Next Commons Labがそれを直接的に業務委託を受けるわけなんですけれども、例えば地元のまちづくり会社がNext Commons Labを運営しているというような状態であれば、我々が受け取るのではなくて、地元のまちづくり会社が、普通にこの120万掛ける何人分、約10名以上分というのを年間いただいて、それをもとに支援をしていくということをやっています。

【小田切委員長】      ありがとうございました。

もう一つお尋ねしたいんですが、大変重要なことをおっしゃっておりまして、よい意味での摩擦を地域の中でつくり出していくという。多分我々が議論する内発的発展という議論の一つのポイントだと思うわけなんですけど、多分その摩擦が起きるといことは、その摩擦を全体的にコントロールするコーディネーターが必要になると思うんですが、その仕組みはどうなっておりますでしょうか。

【Next Commons Lab林代表理事】      コーディネーターは、現地に3名います。これも、もともとまちづくり会社がNext Commons Labの事務局をやりたいということで手を挙げた場合は、そのスタッフの方がやったりするんですけども、完全にゼロベースの場合は、新たに採用して送り込むわけですね。完全にゼロベースの場合は、その3名の方も実は地域おこし協力隊の制度を使っています。ですので、月額16万程度、地域おこし協力隊のところからお金が出ていて、さすがに起業家としてやって、いろいろやるのがあって、自分が起業するための基本所得保障ではないので、プラスアルファの部分のうちから業務委託という形でお支払いをしているというのが3名との関係性ですね。

この3名の方というのは、ほんとうにこういった形で、起業家が入ってきて、地元のパートナーもいて、行政もいて企業もいて、確かにNext Commons Labやろうということで共通のコンセンサスはとれているんですけど、皆さん、微妙に思惑というか目指す方向性は違うわけですね。自治体としてやっぱり担保しなきゃいけない結果とかもあるし、でも起業家としてのある程度自由度を提供してあげなきゃいけないし、関わっている企業はやっぱり新規事業を生み出したいというのがあるわけなんですけど、そこら辺の齟齬というのは常に生まれて続けるんですけど、そこら辺を調整する役割というふうに考えていただければ結構です。

主に4つの役割があって、起業家のインキュベーションもあるし、事務局の運営ですね。空き家のもう住む場所の開拓から、そういったものの整備なんかを事務局もやっちゃいます。あとは実際に独自の事業ですね。ただ単に起業家の育成をしているだけじゃなくて、まちづくりであったり、例えば地元の小・中学校で起業家を連れて行って授業をさせたりとかですね。コミュニケーションの部分ですね。

3つ目は、全国のネットワークとつないでいくと。おもしろいのは、全国各地3名のコーディネーターがいるんですけども、隔週でミーティングしています。オンラインでZoomで、もう大体画面いっぱい30人以上超えちゃうんですけども、隔週でつないで、

うちの地域でこういう起業家がいる、こういったケースがあって、こういった問題が起きているとか。例えば地域とこういうトラブルが起きているとかというのを、全部ノウハウを共有するんですよ。時間差があるので、遠野が第1号でスタートして、長ければ1年以上の差があるので、大体、それって半年前、遠野で起きたねみたいな話があったりするわけですね。そういったものを、解決策というのを迅速にノウハウを共有すると。

あとは各地の起業家が、今年秋口になれば多分100名を超えますけれども、全員共通のカルテをつくっています。この起業家はどのようなスキルを持って、どのようなバックグラウンドで、この間メンタリングしたときはこういう状況だったというシチュエーションを全部履歴で残しておくわけですね。そうすると、どういうことが起きるかということ、10名の起業家が各地にいます。3名のコーディネーターがいます。でも、この3名のコーディネーターも万能じゃないですよ。起業した経験もない人もいますわけですよ。だから、例えば10名のうち結構特殊な案件が出てきたとなったら、その隔週のミーティングで、うちの起業家でこういうことをちょっと考えている人たちがいるんですけど、私たちじゃちょっと手に負えないので、誰か詳しい人いませんかということ在全国のネットワークに呼びかけると、ああ、俺、それできるよという人が大体出てくるわけです。そうしたときに、10名を3名で完全にひもづけるんじゃないで、こっちにオンラインでつないで、例えば遠野の起業家のサポートを宮崎のコーディネーターがするみたいなやり方をしたりというのはしています。そういった形で運営しています。

**【小田切委員長】** ありがとうございます。今のおっしゃったことは、場面ノウハウの共有化であり、まさに内発的発展にとって重要な論点をおっしゃっていただきました。

それでは、皆様方、1問だけですが。確認させていただきますが、11時15分には林代表はここを飛び出なくちゃいけない状況ですので、ぜひご協力をお願いいたします。既に藤山先生から手が挙がっております。

**【藤山委員】** すごくエキサイティングで。私も島根のディープな集落に住んでいるんですが、多分地元の反応は猛烈な拒否感か、あるいは圧倒されるのどちらかだと感じました。ほんとうは、私は、ほどほどにちゃんとつき合う「したたかさ」を地元側に求めたいなどは思っているんですが、その上での質問です。

非常にもっと流動性を高めるというのは賛成ではあるのですが、やっぱりでも田舎も、ほんとうは都市もそうですが、世代を超えて、ほんとう、まさにコモンス的に営々と「今だけ、自分だけ、お金だけじゃなくて」でき上がったところがありますよね、風景にして

も。そういうのに惹かれて、やっぱりプロジェクトも成り立っているところもあると思うんですね。定住が100パーセントなくてもいいんですが、そういうところへ、やっぱりちゃんと貢献していく、入っていく部分がないと、その基盤が損なわれると、ほんとうはその上にあるプロジェクトもあだ花になっちゃいますよね。だから、そういう息の長い底流にどういう感じで新しいプロジェクトが埋め込まれていくのかと。その辺の展望とか今、心がけていращやること。あるいは限界として、課題として捉えていることがあったら、ぜひお願いします。

【Next Commons Lab林代表理事】 具体的なパーセンテージとか数字というのは、まだ僕たち正確にNext Commons Labで出していないんですけども、重要なのは、まず間口を広げるということですね。要は流動性を上げるということは、トランザクションを上げると僕たちは言っていますけれども、圧倒的に人と人、人と地域資源というか、人と地域課題みたいなのが偶発的に出会う確率があまりにも低過ぎるわけですね。

一つの地域で頑張って、一生懸命、じゃあ、今の僕たちもやっているのもそれに近いんですけど、何人集めようとか、1人移住してきた。2人移住してきたって。こういった地域課題が解決されるかもしれないみたいなことをやっているんですけど、要は、もっとかなり大多数の人たちがぐるぐる地域にアクセスできるような状態をつくらないと、そもそも定住者の割合なんて増えないと僕たちは思っているんですね。

あとは僕もずっと土佐山とかほんとうに超ディープなところにいたので、よくあるのは、要はもう永住する気持ちが、気合いが入っているやつしか俺たち選ばないぞみたいなおじさんとか出てくるわけですね。回っていると、飲みながら、初めはいいんだけど、林さんよおと。おまえのやろうとしていることはいいんだけど、おまえ、ここで骨埋める気あるのかみたいな、そういう会話を僕は人生の中で10回ほど経験したことがありますけれども、ま、ないわけですね。だって、わからないですもん、そんなの。正直なところ。まあ、はいはい、まあ、そうですね、頑張りますみたいなふうに言うておくんですけど、ないわけですよ、ええ。もうしたたかに流せる人はいいいんですけど、ほとんどの人がそんなことを言われたら、どん引きしちゃうわけですね。

要は言いたいのは、例えば土佐山アカデミーのときもそうでした。移住しませんかとは1回も言ってないです。土佐山アカデミーという学びの場で、3カ月間学びませんか。あくまでもスクールですよ。学びませんか。毎回例えば10人か15人来てたかな。3カ月学びに来るわけです。別に初めから移住するという人は全然いないですよ。でも、移住

する気も何もなかったんだけど、3カ月終わると、パーセンテージで言うと土佐山アカデミーの場合は4割そのまま住みます。それだけの話なんですよ。

初めから、この土地で私、住みます。できれば永住もしますという、100人いて1人いるかないかという世界の人たちを包括して集めていたら、全然いないでしょという話なんですよ。できるだけ間口を広げて、でもそこにアクセスして、そこに実際関わって、例えば1カ月、2カ月、3カ月そこに関わるようになって、結果的に、あ、住んじゃおうかなという人たちのパーセンテージを上げるほうが重要だと思っているので、そういった意味で流動性を上げるという感じですね。だから、結果的に流動性を上げるということは、結果的に定住率を上げることに僕はつながると考えているんですね。何か初めから定住者を増やしていこうというアプローチというのは、結構なかなか難しいかなというふうには僕は思っています。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

それでは、ほかに。若菜委員。

【若菜委員】      ありがとうございます。

質問なんですけれども、最初に10人なり20人でぼんと入れて、新しい共同体を見せるというか、そういうのというのはすばらしいなと、いいなと思うんですけど、新しい共同体をどんどんつくっていく。その中で、さっき摩擦というのもありましたけれども、地域の既存のコミュニティに対しても、何か影響を与え……。摩擦、でも結果的にいい影響になったりすると思うんですけど、そういう可能性というか、そういうことが起こったか。新しいコミュニティが地域の人を見て、ああいうの、いいなあ。じゃ、ちょっとうちでもやってみようかみたいな、そういうのがないと結局は増えていかないんじゃないかなというのと、あと、地域の既存のコミュニティに対して期待することとか。こういうふうにはほんとうは受け入れてほしいみたいな、そういう部分をちょっと教えていただければ。

【Next Commons Lab林代表理事】      課題感も含めてお話ししたいなと思いますけれども、まず1つ思っているのは、いい意味の摩擦を起こすというのはどういう意味かという、自分たちを見失わないということなんですよね。よくあるのは、これも例え話で言いますが、いろいろな地域を回っていくと、中山間のディープなスポットに、じゃあ、仮に20代そこそこのフレッシュな若者が1人移住をしてきて、頑張りますと。ここのまちを地域活性して頑張りますと言って、1年後そこに行くと、もともとそこに住んでいた60代、

70代のおっちゃんと言ってることが変わらなくなっちゃうんですね、その若者というのは。僕の中で「原住民化する」と言っているんですけど。

要は、1つの集落とか町の中に1人2人でぽつぽつと入れて、郷に入れば郷に従えという言葉があるとおりに、そこに従わないとサバイブしていけないわけですよね。新しい価値観なんて言ったら、なかなか難しいわけですよね。相当鈍感で、相当パワフルじゃないと、そこは難しい。なので、10人とか20人みたいな一応集団性みたいなものを担保して入れるということは、もともと持っていた、私たち、こういう新しい未来をつくらないといけないよねとか、古い価値観にとらわれることなく、新しいものを生み出し続けられないといけないよねという、その精神的なポジションみたいなものを失わないようにするためなわけですね。それをやっぱりばらばらと入れてしまうと、何でか地域のまちづくりの、地域活性の今までの延長線上でしか物事が生まれないということを僕たちは危惧して、そういうことをやっています。

あとは、Next Commons Labが入って行って、みんなに受け入れられているかというところではないですね。大抵よくわからないと言われます。ただ、よくわからないでいいかなと思っているんです。要は、あいつら絶対だめだと、もうこのまちから追い出さなきゃいけないみたいな反発が起きちゃうと問題なんですけれど、よくわからないというのは、まあまあいいです。要は、全人口のうち10%ですね。数%から10%ぐらいが、Next Commons Labいいよねと、応援しようというふうになってくれれば、それで十分だというふうを考えています。

ただ、コーディネーターは結構重要でして。何か自分たちよがりのことだけを言ってもしょうがないので、やっぱり地域の中にどっぷり入って行って、お互いの橋渡しをするということですね。ですので、起業家が先ほど申し上げたように、起業するだけじゃなくて、地元の高校で授業をやってみるとかということをコーディネーターが仕掛けたり、遠野なんかはそういった新しい感覚がどんどん生まれてきているので、Next Commons Labに触発されてUターンして起業したいという若者が随分増えました。なので、Uターンして起業するなら、Iターンして起業するんだったら、Next Commons Labの窓口で相談してみようというような流れが、今できつつあるかなというふうには思っています。

**【小田切委員長】**      ありがとうございます。

それでは、谷口先生、沼尾先生、玉沖さんの順番で。

**【谷口委員】**      谷口です。地域の仕組みをどう進化させるかということを常々実は考え

ていて、そういう意味で非常にヒントになるお話をいただきました。東京が、ある意味進化的には弱い。つまりタカとハトの戦いを考えると、東京はタカで、けど滅びちやいそうということで、そういう意味でハトの仕組みを考えておられるという理解なんです。ただ、お尋ねしたいのは、林さんが日本の中に何人いればいいでしょうということ。

いや、俺なんかいなくていいよ、勝手に日本はこういうふうに変わっていくんだよというふうなこと、仕組みなのかもわからないんですけども、多分そうじゃないと思っています。林さんも一人でカバーできる部分、できない部分。あと、どういうふうに仲間が増えたらいいかというか。そういうことも含めて、広くこういう動きを広めていくためには、どうしたらいいだろうかということのお考えがあれば、いただければと思います。

【Next Commons Lab林代表理事】 僕は、そんなに要らないと思いますけれど。

【谷口委員】 いえいえ。

【Next Commons Lab林代表理事】 ただ、地域とか地方のプロジェクトを、僕はこの10年ぐらい見てきているんですけど、一番初め2011年、ほんとうにずぶの素人でした。ずぶの素人というか、何もそんなのやったことない人たちが、高知の土佐山に入ってやり始めたわけなんですけれど、そのときに四国とかやっぱり結構メッカですから。あまりお名前は言えないんですけど、やっぱり大御所陣に呼び出されて、おまえやってることはな、そんな簡単じゃねえぞと。俺たち20年やってきたんだぞと言われたんですよ。

でも、時代は変わってるんですよ。だから、確かに20年培ってきたその土台の上に我々は乗っかっているんですけど、どんどん早まっているんですよ、やれることというのは。かつて20年かかったものが5年でいける。次は2年でいける。従来の地域活性まちづくりをどっぷりやってきましたというプレーヤーではどうにもならないです。もっとテクノロジーとかデザインとかいろいろな分野の人たちが入っていくようなものにならなきゃいけない。だから、地域を地域活性とかまちづくりというカテゴリーで捉えていけば、おそらく未来はないかなというふうに思っています。社会構造を変えるというふうなアプローチをしていかなきゃいけないので、もっと多分野の人が関わるべきだなというふうには思っているんですね。

もう一つ重要なのは、そういった地域活性というか地方創生のプレーヤーの特徴としては、つながらないんですよ、全然、実は。お山の大将的な人が多いという感じもありますが。やっぱり忙しいし、物理的に離れているというのがあって、みんな似たようなことをやっているんだけど、別々の独自のやつをどんどん立ち上げていくという。それがオ



リジナリティーと言えはいいのかもしれないですけど、全然そんなことはなくて、社会全体が変わらないということにつながっているんじゃないかなと思っています。

僕たちがすごく心がけているのは、オペレーティングシステムをつくるというくだりについてですね。だから、今のフェーズは一応僕はいろいろなところへ出て話をして、わーっと盛り上げていくようなことをやっていますけれど、だんだんアノニマスな存在になってきているわけですね。Next Commons Labというオペレーティングシステムを使って私たちはこういうまちづくりをした、オペレーティングシステムによってこういう経済圏をつくったということをどんどんやっていかなきゃいけないので、どちらかというインフラづくりであったりとかOSづくりみたいなのところというのは、すごく重要なかなと思っています。

あとは、今10人、20人送り込んでいますけれど、それでやっぱり全然足りません、はっきり言って。おそらく、例えば2万8,000人の町で今、遠野に20人送り込んでいますけれど、そこに多分200人とか300人ぐらい流動性の高い人たちがいないとだめだと思っていますね。10人20人が何かやってるなど。あの人たち、何やってるんだろうと。3年間たったら、いなくなっちゃうんじゃないかとか、そういった話が出てくるぐらいじゃ、だめなんですね。もう150人200人ぐらいぐるぐる回っていて、よくわからないなという。世の中、そうやって移動するということは結構当たり前なんだなというような既成事実を多分つくらないと、社会全体の雰囲気は変わらないなというふうに思っているんで、僕たち、これからやろうとしているのは、結構インフラに力を入れていますね。廃校とか大きめの拠点というのを、集住モデルみたいなのをどんどんつくって行って、大体100人とか150人を集団移住させるというアプローチを手がけていこうと考えています。100人150人集団移住させるといったときに、先ほど言った要は食うに困らないインフラというか、ベーシックアセットだよと。ここに来れば衣食住困りませんよと。好きなことしていいですよ。起業してもいいですよというようなインフラというのを各地にどんどん整備していくという。結構振り切ったことをやらないと変わらないような気はしていますね。

そういった意味では、Next Commons Labが今動き始めていて、手応えを少し感じているのは、結構それに気づき始めた人たちがいるということです。今まで自前でやっていたけれど、それじゃだめだよと。今までって、他人の土俵には乗りたくないみたいな人たちがどうしても多かったんだけど、もうそろそろみんな一緒にやらないとだめだよとみた

いな、統合が始まっているんですね。統合が始まっているときに、ある種みんなが乗っかかりやすいようなアノニマスな器というかオペレーティングシステムをやっぱりつくってあげなきゃいけないので、そこを私たちは結構心がけているというのが今の現状かなと思います。

【谷口委員】 どうもありがとうございます。

【小田切委員長】 それでは、時間の関係で沼尾先生、玉沖委員、連続的にご質問をお願いいたします。

【沼尾委員】 大変興味深いご報告をありがとうございました。

では、1点。今、既に出ている地域と出ていない地域とあると思うんですが、これ、地元自治体の側の受けとめ方として、今、自治体の職員の方たちの中にも既存のシステムではなかなかうまくいかないで、新しいシステムを受け入れるためにどのように動いていく必要があるのかと、柔軟に考えている職員の方もぼつぼつといらっしゃると思います。そういうときに、行政としてどういう例えば施策や事業をやりつつ、既存の仕組みと、新しい仕組みが共存しながらいい意味で摩擦を引き起こしていく形で地域を考えていけばいいんだろうと考えておられる方も出てきているのですが、林さんが実際にいろいろなところと交渉して10人、3人を送り込むというようなときに、この地域おこし協力隊制度を活用するという以外に、こういうふうに自治体が対応してくれているのでいい関係が築けているとか、こういう施策、こういう対応を自治体がとってくれることで、何か連携の可能性が開けるんじゃないかという。何かこれまでの事業や施策など自治体の対応について、感じておられることがあれば教えていただけますか。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それでは、玉沖さん。

【玉沖委員】 ちょうど関連した質問なんですけれども、1点お願いいたします。

素晴らしい仕組みだなと。すごくこういうのが好きなんですけれども、個人的には、でも自治体にとっては、冒険や勇気がいる取組だろうなと思って拝聴しておりました。林さん個人として、意思決定が早い自治体、あとノリの悪い自治体というのがあったと思うんですけれども、意思決定が早い自治体の傾向みたいなのがあれば、教えていただけますか。以上です。

【小田切委員長】 お願いいたします。

【Next Commons Lab林代表理事】 お答えします。

今、関わってくださっている自治体に関しては、ほんとうに素晴らしいですね。担当者のレベルがめちゃくちゃ高いですね、フレキシビリティだったり意思決定の早さというのは。もちろんばらつきはありますけれども。そうじゃないと多分一緒にやれていないです、さすがに。なので、自治体の振る舞いとしては、やっぱり要は既存の仕組みにとらわれることなく、既存の仕組みをどれぐらい柔軟に使うかというところの寛容性みたいなところは、すごくありがたいなと思っています。

これ、例えば地域おこし協力隊制度って自治体ごとに使い方が微妙に定められていて、例えばこのNext Commons Labが入ってくる前に、普通に地域おこし協力隊を何人か入っていて、そのメンバーがこういうふうに使っているんだけどみたいなことで話がとまっちゃうと、なかなか進まないんですけれども、そこら辺、新しい仕組みをつくるという。制度活用しつつも、新しい自分たちなりの仕組みのデザインをしていくんだというスタンスが自治体側には求められるし、それをやっていただけていることでできているんじゃないかなと思っています。

ただ、ちょっと質問とは少し外れますけれども、地域おこし協力隊制度を使い続けるということにも僕たちは限界を感じているんですね、実は。我々の戦略的なことを言うと、地域おこし協力隊制度を活用するというのは、すごく自治体と一緒にタッグを組む上では一番取っかかりが付きやすいわけです。彼らも特交を使えて、世間一般、普通に地方創生に関わっている自治体であれば、地域おこし協力隊は当然知っているわけなので、あ、その活用方法ですかと。その新しい活用ですかということであれば、ずっと入ってくるわけですね。僕が何か行って、ポスト資本主義社会がとか言って。何か林さんの言うてることよくわからないけど、まあ、あ、地域おこし協力隊を起業家育成で使うんですかみたいな。いいですねみたいな感じなんですよ。

だから、そこは我々戦略的に使い分けているところがあると。実際に地域おこし協力隊制度を使って、10名起業家を入れていって、じわじわと、こういうブロックチェーンを使って新しい経済圏をつくりましょうとか、いや、もっと流動的な人口を増やしていかなきゃいけないですよということを、第2弾、第3弾ということを仕込んでいくというやり方をしています。

なので、ただ、地域おこし協力隊制度というのは、やっぱりそれに対する一般市民の認知の仕方というのは、結構すごい固定的な概念にとらわれている人たちもいたりするし、起業家が個人で自立して何かやっていくという意味では、結構影響を受けやすいですね。

3年後いなくなっちゃうんじゃないのとか、そういった話をやっぱり言われたりするんで、あまりすごい僕たちは使い勝手がいいとは思っていないので、今後は民間でどんどんお金を出していくということも、実は計画をしています。我々がもう出しちゃう。とか、あとは今既に始まっていますけれど、企業が同額程度のお金を出すということも一部の地域ではやっています。ロート製薬さんが今、数名、地域おこし協力隊制度と同じような額を個人に入れて支援をするというような枠組みもつくっています。

そんな感じですかね。2つ目の質問なんですけれど、ノリがいい自治体とそうじゃない自治体という話なんですけれども。すごく端的な言い方をすると、熱量のある担当者とはもうトップです。市長、副市長レベルがやるぞというのをぱんと決断できるかどうかという話ですね。担当者レベルからじわじわと課長に上がって、部長に上がってという感じで行ったことはあまりないですね。基本的には、もう担当者がやりたいということで必ず我々のほうに連絡をくれて、東京のほうとか遠野のほうに尋ねてきてくれて、ああ、じゃ、これ、持ち帰って説得してきますと言って、大体2回か3回ぐらいのキャッチボールで決まります。行って説明をして、よし、やろうということですよ。

なので、自治体職員……。そこは難しいところです。多分永遠の課題だと思いますけれど、多分自治体側の理解力とかやっぱりフェーズによって、担当者がどれぐらい未来を見て、新しいことにチャレンジできるかというところの教育であったりとか、あとはノウハウの共有みたいなものをちゃんとしてあげないと、ちょっと厳しいかなと思っています。

なので、できるだけわかりやすい結果というものをお見せしたいなと思っていて、地域おこし協力隊制度を使って、起業家を10名誘致して産業創造です。地域おこし協力隊を企業家誘致に使いましょうというわかりやすい看板で、各地にぼんぼんとやっていって、次はあれですね。ベーシックアセットで、集団移住100人、150人という全然新しい経済のモデルをつくれますよとか。あとはさっきの地域通貨の話というのは、結構引き合いが多いです。要は、自治体が自分たちがサポートして、いろいろな立場の人たちに支援をしていくんじゃなくて、ブロックチェーン、地域通貨を使って、市民同士が勝手にサポートし合えるような時代じゃないともう成り立たないなというふうに感じている自治体さんは結構多いので、そういったところにはすごく引き合いがあるような感じはしています。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

大変有意義なお話でしたが、時間となってしまいました。林さんからいただいた一言一言が、まさに私どもがこの後考えていくヒントとなるというふうに思います。と同時に、

私どものこの委員会といいたいでしょうか、検討は、林さんがおやりになろうとしていることと、そう遠くはないところにいる。そこもぜひご理解いただきたいというふうに。

【Next Commons Lab林代表理事】　　ちょっと1ついいですか。

重要なのは、多分ですね。多分ですね。これ、すごくあえてそういう言葉遣いをしますけれども、自治体単位でとか国家単位で物事を考える時代ではなくなってきたなというのがあるんです。要は、技術が、テクノロジーが、あらゆる境界線を溶かしてしまっているんですね。ほんと、実質のところはそうなんです。だけど、どうやら自治体とか国家側は、従来の枠組みの中でどうしても考えようとしてしまうので厳しいというのが現実だと思っています。

例えば先月、岩手県の高校生、ある高校で講演をする機会をいただいたんです。2年生ですよ、10代の2年生。250人に講演をして、ある質問を投げかけたんですけれど、2つ選択肢があるよと。明日から1つは一生インターネットが使えません。もう一つは、明日からあなたは日本国籍剥奪ですと。日本人じゃありません。どっちを選ぶ？と250人に聞いて、245人がインターネットを選びますからね。

だから、国民国家みたいな時代じゃないんですよ。もうインターネット……。要はネットが全て溶かしてしまっているの、ぶっちゃけ、別に日本国籍なくたって日本で暮らせるし、ネットとの接続が失われるほうがハイリスクなんですよ。だから、地域に関してもそうなんですよ。1つの自治体単位でどうこう考えるという時代ではなくて、むしろ今日技術的な話を言うと、理論的には誰でも貨幣が発行できるような時代になりましたと。誰でも経済圏をつくれる時代になりました。次、何かというと、誰でも国家のようなものをつくれる時代になったという話なんです。社会そのものをつくれるような時代になった。そういうポテンシャルを秘めているので、むしろこれから自治体単位でどうこうというよりかは、いろいろな人たちが、自分たちなりの共同体、経済圏をむしろつくっていくという時代になってくるので、そういった集団を、経済圏を伴う集団をどれだけ自治体側が引き込んでいけるかという話なんです。物理的に住民票が何人いるかという、もうそんな話というのは、もう意味がなくなっている。

例えば1万人住民票があるから、これを、じゃ、もっと増やそうとかという話ではないです。1万人しか住んでいないけれども、経済圏に関与している人たちが10万人20万人といれば全然いい話なんですよ。エストニアとかがE-レジデンシーを今、発行していますよね。要は、デジタル上の住民権です。エストニアの国民権みたいなものを付与しま

すよと。そのかわりエストニアのいろいろな経済に関わってくださいねというような、もうどんどん拡張しているので、そういったレベルで、多分人がどう流動的に動いていくかとか、そこが物理的なハードとか国土とどう密接につながっていくかということを設計していかないと、レイヤーを分けて考えていかないと、ちょっと今一番初めのこのボトムのレイヤー(p,6)だけで物事を考えちゃうと、なかなか実態と合わなくなっているかなということ、ちょっとお伝えはしたいなと思います。

すいません。長くなっちゃいましたけれど。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。まさにそうした点を検討させていただきたいと思います。

それでは、何よりも時間となっておりますので、今回のさまざまな我々に対する知見のご提供に対して、皆様の拍手をもって本日の御礼にかえさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

【Next Commons Lab林代表理事】 ありがとうございました。

【小田切委員長】 それでは、ゆっくりご準備されてください。こちらのほうは議事を進めさせていただきます。

引き続きまして、事務局から資料1になりますが、審議事項についての説明を、これを小路企画専門官でよろしいでしょうか。お願いいたします。

【小路企画専門官】 それでは、資料1をごらんください。

1ページ目でございます。1年前のこの委員会においてもお示しさせていただきましたとおり、3カ年の専門委員会の中で、今年度は、コミュニティの再生と内発的発展を支える地域づくりということをテーマに3カ年のとりまとめを進めてまいりたいと考えております。

2ページ目をごらんください。こちらからは、今年度のテーマにつきまして、現在の国土形成計画における主な記述ということを整理させていただいております。ちょっと簡潔に整理させていただいておりますけれども、エッセンスをご紹介します。1章の国土づくりの目標におきましては、地域づくりの弱体化というような傾向が都市、地方において見られる中で、それを補完するNPOなどの多様な主体によって代替補完される事例が見られて、共助社会づくりというものが進んできていると。これを一層進めることが今後必要であるというふうに整理しております。

3ページ目をごらんください。3章の具体的方向性につきましては、その共助社会づく

りにおきましては多様な主体の育成と環境整備が重要であって、国土形成計画の一つの柱であります対流促進型国土の形成が、その視点においては求められるというところでございます。

続けて4ページ目をごらんください。9章においては、この共助社会づくりというようなものが基本的な柱として整理されておりまして、今年度のテーマに関わる記述が細かく記載されている箇所でございます。この地域社会における課題解決のためには、地域を支える担い手をいかに育成・確保するかが課題である。そのためには、地域住民自身が、地域における学習や対話を通じて課題認識をするという、当事者意識を持つことが必要であると。さらに外部人材を活用することによって、地域資源における新たな気づきというようなものの効果もあわせて求められるというふうに記述しております。

5ページ目をお願いします。引き続きまして、(2)の環境整備におきましては、NPO、企業、金融機関、教育機関など多様な主体の参画を進め、その活動環境を整える必要があると。あと地縁型コミュニティに関する衰退とか停滞とかというふうな未来の中で、地域の実情に応じた新たなコミュニティづくりに取り組むというふうに位置づけているところでございます。

6ページをお願いいたします。(3)の今年度のテーマです、内発的発展に関わる言及でございますけれども、1つ目のポツで、地域住民等が話し合いを繰り返し、みずからの意思で立ち上がるといったプロセスの必要性。並びに、2つ目のポツの当事者意識を持って、地域資源を活用しながら、内発的発展を実現させることが必要であるというふうに記述しているところでございます。

7ページ目をごらんください。今年度の進め方ということで、本日の委員会に続きまして、11回目におきましては9月25日に輪島市における開催ということで、現地視察とともに佛子園の取組並びに今年度のテーマについて、引き続き議論を深めていきたいと考えております。続けて12回目も同じような議論を続けまして、13回目、14回目と、年が明けてからは3カ年のとりまとめに向けた議論を詰めてまいりたいと考えております。

一番下に米印で書いてございますとおり、この委員会と関連いたしまして、今年度のテーマに関しますシンポジウムを、年始から年度末にかけての時期において開催したいと考えております。これについては、また固まった段階で、この委員会においてもご紹介させていただけたらと考えております。

続けて8ページ目をお願いいたします。こちらは審議事項でございますけれども、これ

は昨年度議論してきたとまとめた2年目の報告書の最後で、今年度こういうことを検討していきたいというものを、そのまま引用させていただいております。1つ目のコミュニティ再生におきましては、さまざまな社会変化に対応した新たな人と人のつながり、並びにコミュニティの創造のあり方について。2つ目には、コミュニティを維持形成するために行政が果たすべき役割、民間が果たし得る役割について整理しております。

2つ目、内発的発展に関しましては、まず担い手をどう増やしていくかというところで、関係人口、昨年度議論してきましたテーマだけではなくて、技術革新、働き方改革という社会変化も含めて議論をしていきたい。プラットフォーム機能とは何が求められるかということもあわせて考えたいと考えております。2つ目については、地方公共団体並びに地域金融機関、NPO、民間企業などの多様な主体との連携のあり方。3点目については、内発的発展を支える拠点、空間、ネットワーク。これは1年目の議論に引き継ぎますが、その重層的な地域構造についてもあわせて議論していきたいと考えております。

次のページからは、この8ページの5項目につきまして、それに関連するような事項について、事務局として整理しているものをご紹介します。

9ページ目をごらんください。これは、従来型の地域自治ですとか地域活動というようなものは、自治会・町内会のような従来型の地縁型住民組織の中で運営されてきたというような中で、その枠組みでは、広げて、さらに活用内容を深化させるような組織というのが出てきたということの中で、民間企業では、NPOとかそういう新たな主体によって地域を支えるというような共助社会づくりというものが進んできた。この中で地域運営組織というのが、5年あまり前からそういうのが議論の中で進んできているというところがございます。

次、10ページ目をお願いいたします。その新たな動きというような中で、大都市から農山漁村に関わらず、これまでもさまざまな取組がなされているというところがございます。大都市におきましては集合団地などにおける多文化共生ですとか、地方都市においては今度の輪島市のような地域福祉との関わりの中でのまちづくりですとか、農山漁村につきましては、地域運営組織というようなものの文脈の中で、全国的に広く活動が取り組まれてきているというところがございます。

11ページ目をお願いいたします。行政、民間の役割ということで、10年ほどに新しい公共というようなものが議論されたことがございました。公共を担う領域が行政ではなかなか限界があると、公共領域の広がりというような中で進んできているという中で、右



の図にございますように、企業や市民の多様な主体の参画の中で、新しい公共というものが進められていくということが、目指すところでございます。

12ページ目をお願いいたします。コミュニティに関連いたしまして、平成28年に内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部並びに地方創生事務局のほうで、小田切先生が委員長として取り組まれています有識者会議で、地域運営組織に関する議論というのが進んでまいりました。その地域運営組織というのは行政の下請ではなくて、地域づくりに取り組んでいくパートナーとして位置づけて取り組むべきだというふうに整理しております。これは下にも小田切先生の書物から引用させてもらっていますけれども、左側のような、行政が役割を、住民活動を担わせるというような、肩がわりさせるようなものではなくて、右側のように公共領域の広がりの中で、行政と住民活動が協働しながら公共領域の広がりの中で自治を進めていくというようなところでございます。

13ページをお願いいたします。ここからは、担い手の確保に関するところでございまして、昨年度の関係人口に関わることを少し図化して示しているものでございます。真ん中の現状というものが、このオレンジの丸が現在の人口と考えてください。その中に活動人口と非活動人口というのがあるというふうに見ただけだと思います。このまま人口減少下において、左側のようにシュリンクしていくという形ではなくて、関係人口の文脈の中で関わる人たちを外からも呼び込むということで、外側の白い丸ということも含めまして、対流を促進させるということで、定住人口も合わせて、現状より減ったとしても関係人口がより多くなっていくとか、あとはここで言う活動人口というものも増やしていくというようなことが今後必要ではないかと、そのためにはどういうことが今後求められるかということについて、議論していきたいと考えております。

次、14ページをお願いいたします。これは、昨年、人生100年時代とか働き方改革とかいうような議論が進んでいる中で、地域活動への時間活用というのが、現役世代並びに定年後の時間における地域活動のあり方ということについても考えていく必要があるのではないかとこのものでございます。

それと同様の話ではありますけれども、15ページをお願いいたします。この人生100年時代構想会議の中で示されている資料ではございますけれども、この人生100年時代におきましては、教育、仕事、老後という3つのステージの単線型の人生ではなくて、マルチステージ型の人生を送るような、そういうフレームについて、今後社会システムとして考えていく必要があるのではないかとこのものでございます。

16ページをお願いいたします。下の図は、今日のご欠席ですけれども、広井先生の書物から引用させていただいているものでございます。これは子供や高齢者を、地域と関わる時間が長いということで地域密着人口というふうに捉えた場合、今後の少子高齢化時代の中においても、その割合というものが高まっていくとされ、地域との関わりが強い人々が増えていくというような中で、どのような地域づくりを進めていくべきかというところが一つのポイントではないかと考えております。

続きまして17ページをお願いいたします。下の表は先ほどと全く同じではございませんけれども、多様な主体ということで、大都市、地方都市、農山漁村それぞれにおいて、さまざまな主体と連携して取り組まれているというようなところもあわせて議論を進めていく必要があると考えております。

18ページ目をお願いいたします。地域構造に関わるところにつきましては、1年前に藤山先生からお示ししていただいております資料をそのまま引用させていただいておりますけれども、圏域構造並びにそれぞれの場というようなものをどのように形成して、循環をさせていくかというようなところについてもあわせて今年度議論していく必要があると考えております。

最後19ページ目をお願いいたします。今年度のテーマということで先ほどお示しさせていただきましたけれども、大きく3つで今日は整理させていただいております。この論点を中心に幅広く、今日は残り限られた時間ですけれども、ご議論をお願いしたいと思っております。1点目については、地域運営組織という枠を超えて、多層の対流によって人と人がつながる。それは昨年度議論いたしましたつながりサポート機能を発揮させるということで、どのような新たなコミュニティというのが形成されるかというところがございます。2つ目は、このテーマにあります新たなコミュニティの形成ですとか、地域の内発的発展に向けて求められるプロセスデザインとは何かというところがございます。3点目は、関係人口を含めた地域活動の拡大。これは、ひいては内発的発展につながるというところに向けて、どのように地域間で関係性を深めるための仕組みですとか場の形成ですとか、そういうことが求められるかということについて、議論をお願いしたいと考えております。

参考資料については、先ほどお示ししました個別の事例ですとか、あとは地域運営組織とか小さな拠点に関する報告書ですとか、あとは先日6月に開催いたしました国土審議会並びに計画推進部会における意見というものを整理させていただいているので、またごら

んいただきたいと思います。以上でございます。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

今、最後に省略されました参考資料2をごらんいただきたいんですが、この参考資料2の12ページ、13ページに、小路企画専門官がおっしゃった他省庁での、あるいはこちらでの検討も含めた報告書のさまざまな一覧表がございます。こういったものを積極的に活用しながら私たちの検討も進めていくという意味合いもおそらくこの資料の中にはあるんだろうと思います。

さて、それでは今、問題提起いただきましたように、主として今日は3つの論点ですね。これをめぐってご議論いただきたいと思います。日程的には、既にご報告がございましたが、次回が輪島市での現地検討会ということになります。そして次々回、つまり第12回がおそらく12月ということになりますが、ここまでが実は今年度のコミュニティあるいは内発的発展ということを深掘りできるチャンスということになります。それ以降は3年間のとりまとめということになりますので、比較的時間が無いというのも率直なところでございます。その点で、今日、テーマ設定というかテーマのターゲティングができれば、大変うれしく思うところでございます。その意味で、論点1、2、3について、活発な議論をいただきたいと思います。

さて、早速ですが、議論をいただければと思います。もちろん事務局に対する質問も含めて結構ですが、ございましょうか。

【藤山委員】 論点は1つずつ？

【小田切委員長】 いや、むしろ一括で構いません。

若菜委員から。マイクはそちらにありますので、ご自由にお使いください。

【若菜委員】 端的に。最初口火を切るのはちょっと難しいんですけど、先ほどの林さんのお話も聞いて、私が現場で感じていることも含めて。

1つは、レイヤーがたくさんあるというか。例えば一人田舎に住んでいたとしても、その人が帰属するレイヤーがたくさんというのを1つ感じています。それは、住んでいるところはもちろん町内会、自治会。でも、稼ぐのは広いし、趣味もあったり、最近は私、同窓会でLINEが始まって、何か取手ともつながっちゃったりしているんですけど。そういうふうになんか一人の人を見ても、いろいろなところに帰属していると。

なので、この国土形成計画、属事的な計画なんですけれど、もうもはや属人的な計画に舵を切らないと受けとめ切れないんじゃないかなというのが、大きな感じ。なので、属事

的に考えていって、もはや一自治会、町なかの町内会であっても元気にしようがない  
というか。参加する人がいない。それはやっぱり住んでいるから参加しろというのは、も  
のすごくもはや意味なくて、いや、町内会要らないんじゃないのというのが普通に議論に  
なってしまうところになっているので、もうちょっと属人的な計画の部分はこの国土形成  
計画に入れる。

問題は、私はこの内発的発展を論点3に括弧書きされているんですけど、内発的発展  
って何だろうかというのを思っていて、ここにこの関係人口を含めた活動人口を増やすと  
いうことなんですけれど、そういう理解よりは、林さんもちよっとおっしゃっていた地域  
にやっぱりリソースがあると。地域にはやっぱり資源がたくさんあって、でもそれが上手  
に使われていない。それを使っていくという、活用していくということだけで、もう内発  
的と言っちゃってもいいんじゃないかなと。

それと、属人的に仕組みを、属人的な部分と属事的な部分をいかにつなげるかという。  
その仕組みがまだ見えないなというのと、あと多層なレイヤーをつなげる人がどこかに、  
例えば遠野市だったら遠野市にいない。いないということが今、問題なんじゃないかなと  
いう。ちょっとこの2つを思っていて、なので、多層をつなげる仕組みとか機能を、一市  
町村だったら市町村、地域運営組織。一小学校区内だったら一小学校区内にいるという。  
それが、この論点2に関わってくるころかなというのと、論点3は、活動人口を増やす  
ということではなくて、リソースを活用していくというのはいろいろなレイヤーでやって  
いいと思いますので、ちょっとこの目標の設定の仕方ももう一回考えていいのかなとい  
うところなんです。

【小田切委員長】      ありがとうございます。前年度に議論させていただきましたつな  
がりサポート機能をどのように具体化するのかということとも関連しているご発言だと思  
います。

それでは、玉沖さん、お願いいたします。

【玉沖委員】      玉沖でございます。

さっきの林さんのお話に、ちょっと通じるところがあるんですけど、私自身も島根県  
の隠岐諸島という離島の隠岐の島町に現地法人をつくっているんですけども、もう超見  
られ方がアウェイで、いろいろな現地の方とお話していても、何だ、この人とか、よくあ  
ります。ほんとうにこの人、居続けてくれるんだろうかみたいな感じで、明らかに相手が  
引いてコミュニケーションしているというのをひしひしと感じています。

いるかないかと思われること、林さんもおっしゃっておられましたが、国のシステムで住民票というシステムがあって、東京に置いているから、住んでくれるのかどうなるのかという議論が起こっちゃいます。私個人的には、たまたま住民票を置かなきゃいけないので東京の自宅というところに置いていて、東京から隠岐に出勤しているつもりなんですけれども、なかなか世間はそうは受けとってくれず、日々びしばしといろいろなことが起こります。

今日の林さんのお話も含めて、自分の経験も含めて、まず論点1のところの新たなコミュニティというところなんです、これ、新たなコミュニティには新たな価値観が必要で、今の固定概念とかそういうことをなくすとか崩すということではなくて、新たな価値観をもっと伝えていく。その議論ということをもう少しやっていかないと、ここの新たなコミュニティの形成というのはないなということをお自身の経験として感じております。

そして論点2についてなんですけれども、プロセスデザイン。このプロセスデザインの前に、まずコミュニティという単位なのか自治体という単位なのか。ちょっとその主人公はさまざまになると思うんですけれども、まずは政策のデザインを問うべきだと思います。もっと言うと、意思を問う。例えば自治体に例えるならば、首長さんは、ご自身の地域の例えば人口問題を、どういう意思を持って、どうなりたいんですかと。それがあって初めて政策のデザインがあって、政策のデザインがあるから初めてプロセスのデザインに入っていけるのではないかと思います。

なので、私も日々いろいろな地域をお伺いしていて、まずは政策のデザインとか意思というところに明確な回答を持ってらっしゃるところが少ないなと感じています。なので、林さんもU・Iターンフェアみたいなのところに行くと、どこの地域も同じフレーズなんだというお話をしておられましたが、ここも問うと、同じフレーズで判を押したような回答が8割だなという印象を受けております。

そして、最後に論点3についてなんですけれども、ここで求められていることは何かというのを、例えばシステムで言えば事務局機能の明確化。誰がコンタクトパーソンなんですかというのがわかりづらくて、担当者という方はいても、事務分掌的にその方が12の業務を担当しているうちのワンオブゼムではちょっと先に進みづらくて、事務局機能が明確にあって、コンタクトパーソンが明確でなければ、ここの相互の関係を深めるとか、仕組みづくりというところは難しいなということをお日々実感しております。

以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。この順番ですとお話を。藤山先生、お願いします。

【藤山委員】 この論点3つあるんですが、大前提として、この委員会自体が住み続けられるということで、何よりも我々がこだわらなきゃいけないのは、去年からも申し上げているように、一世代、少なくとも30年を超えてそこへ住み続けられることです。持続可能性に改めて焦点を当てて議論しなきゃいけない。我々いずれ、いずれというか循環型社会に行かないといけないわけですね。そのためにどういう暮らしの土俵をつくるのかということ、まず忘れてはならないと。

その意味で論点1としては、徹底してもう一回やっぱり個人から組み直すことが必要ではないか。家族とかそれはどうでもいいというわけじゃないんですけども、むしろそこにはかなり限界が見える中で、改めて特定の分野とか組織とか場所によらない個人というのをどういうふうにそこへ結びつけていくかと。しかも、それは先ほどのように、やっぱりそこに人の一生というのを含めて関わっていくような視点が非常に必要だというふうに思います。

それから論点2については、これはプロセスデザインというか、結論的にはどういうものをつくらなきゃいけないかという、私はやっぱり人間も生き物として、生態系をやっぱりつくらなきゃいけないわけです。お手本は、私はサンゴ礁だと思っていますね。そこにいろいろな生き物が一人勝ちせずにお互い共生し合っていると。しかも、一応閉じた世界ではあるけれども、でも外海ともつながっていて、多重の循環系があると。そうしたもののじゃないかと。そういう中で必要なことは、組織、拠点、活動をやっぱりもう一回リデザインしないといけないわけですが、それは何よりも今までの分野や場所や時間で区切られていたものを超えた、そうした組織や拠点、活動のあり方をどうするかと。ただ、ポイントは、ほんとうは個人の小さな力を0.1、0.2と、月に1回でいいよ。週に1回でもいいよといったものを、いかに再結集するかにはほんとうはあると思っています。

最後は論点3ですが、ちょうど今日林さんの発表にあったような、林さんモデルが実はすごいのは、特定地域の特定課題解決に終わらなくて、それを同時多発的につないで、しかもそれが縦横無尽につながるような。これはマスローカリズムというやり方だと、私はイギリスの先進事例を見て思っています。そうしたネットワークのネットワークみたいなのをいかに張りめぐらしていくか、構築していくかということ、ほんとうはあるんじゃないかと。

私は、内発的發展というのは、そういう個人のつながりから生まれたところがほんとうはすごく大切だと思っていますが、地域においても、しかも地域に限定されずに、いかに個人と個人がつながるコスト。もっと言うと出会いのコストを割けるかというのがほんとうはすごく大切な時代だと思っています。

【小田切委員長】      ありがとうございました。

それでは、沼尾先生、谷口先生と回りますが、ぜひ木村課長もこの議論に関わっていただいて、事務局サイドからのご発言をお願いします。じゃあ、沼尾先生、お願いします。

【沼尾委員】      今日のさきほどの林さんのお話を伺いながら、ほんとうは地域のプラットフォームって、もう少し、公共空間のマネジメントも含めて、自治体が担えればいいんだけど、なかなかやっぱり今の社会経済というか世の中の変化の中で、行政も硬直してしまっているのだろうかということを感じました。

本日の論点の中で、地域の内発的發展、あるいは藤山委員がおっしゃった持続可能性ということを考えようとする、いろいろな人々の対流であるとか、やりとり、往来というのは大事なんだけど、その地域の土地であるとか資源であるとか、そこをきちんとコンスタントに維持管理をして、そこで生産活動や生活というものが成り立つための場というのを整えなきゃいけない。それをコンスタントにそうした公共空間を整えていくための費用負担だとか保全の仕組みというものをどういうふうにつくるかということのコンセンサスが実はとても大事で、今日の林さんの話は、行政がやると結局それが一部のものになってしまうので、また別の論理で地域通貨みたいなものをトークンでつくって回せばいいじゃないかというのは、あれは非常に衝撃的な話だったんですけども。

つまりその場にある資源であるとか公共空間というものの価値というものをきちんと理解した上で、それがしっかりそこで回していくという仕組みを担保できるかどうかということが非常に重要じゃないかと思っています。なので、随分外部の資本も入ってきて、その地域に参画しているということだったんですけども、それが結局また東京に持ち出されてしまうという話でもなくて、そこで経済が回っていくためのプラットフォームというものをデザインしつつ、地域の側にきちんと決定権というものが担保されるような場というものを、誰がどういうふうにつくって、そこで誰が参加して決めていくのかというあたりのところは大変気になりながらお話を聞いていました。

それぞれが困っているんで、人が入ることで、さっきのビールとかホップの話もそうですけど、企業にとっても地域の農家にとっても相互にハッピーで生産が拡大できるとい

う場面においては、それほどトラブルは起きないと思うんですが、そこで生み出された付加価値をどういうふうに分配するのかですとか、それがほんとうに持続可能な形で維持できるのかというところのコンセンサスをつくっていくということが、ある種の摩擦という形で起きてくるんだろうと。

その摩擦というものを吸収できるようなコミュニティというのを、どういうふうに柔軟につくればいいんだろうと思いつつ、今日の話聞いていて。そここのところは多分最後やっぱり行政が担保するということなんだろうと思うので、そのための人員と財源というものが改めて非常に大事なんだろうなと思いつつ、そこに国がどういう形で関わるべきなのかというところは、ちょっと議論なのかなと思いつつお話を聞きました。

以上です。

【小田切委員長】 これも大きな話をいただきました。

それでは、谷口先生、お願いします。

【谷口委員】 ありがとうございます。論点1、論点2をまとめて1つのコメントで、論点3は別のコメントでお話したいと思います。

論点1、論点2は、今、藤山先生、沼尾先生がお話しされたことを、ちょっと違う観点から言うようになるかなと思うんですけども。やっぱり今、地域の仕組み自体が進化を求められているタイミングではないかと思っていて、それで、先ほどのタカとハトの話ではないですけども、タカとハトは対決するとタカのほうが勝っちゃうんですけども、進化的には安定していない、滅びやすいということですよ。そういう意味で、進化的に安定な戦略というのが進化論の中では言われているんですけども、それを地域にやっぱり応用して、進化的に安定な地域システムというのを考えないといけない。その場合、ここで論点1、論点2で出てきている新たなコミュニティというものが、きちんと再生産できるような形で将来につながっていかないといけなくて、そのためのプロセスデザインが求められているんじゃないかなというふうに感じています。

あと、進化論つながりでもう一つ言うと、人間は猿から進化したと言われますけれども、じゃあ、毛むくじゃらの大人の猿から進化したのかというとそうではなくて、実は幼い毛の生えていない猿から進化したんですよ。幼形成熟、ネオテニーと言われているんですけども。それは今の日本のまちで進化し切った、例えば丸の内のまちから次の進化が多分生じるんじゃなくて、進化途上だというふうに我々が今見ているような、地方の分化可能性、分かれていく可能性がいろいろあるようなところから次の進化がおそらく起こるん



じゃないかと思っていて、今日の林さんのお話なんかはその一つの可能性なんじゃないかなと思っと思っています。

もちろん自然淘汰があるということだと思っんですけども、そういう観点から、やっぱり抜本的に変わるための仕組みというのを考えないといけなくて、それが再生産されないといけないというふうなことが、プロセスデザインとして大事ではないかなと思っっています。

以上が論点1、論点2です。

論点3に関しては、これは以前自分が言ったこと責任を自分でもとらないといけなと思っっていて、関係人口ってやっぱりちゃんと概念ではあるんだけど、量ではかたりしないといけなじゃないですかというお話をしていたんですが、この議論の中で、どう関係人口を拡大するかという話をしたときに、実は関係人口、階段がずっとあつて、上がっていく図。小田切先生の大変わかりやすい図なんですけれど、あれ、階段の幅が等間隔ではないんですよ、実際は。

【小田切委員長】 おっしゃるとおりです。

【谷口委員】 実際は、今やっているのは、ツイッターのつぶやき分析だけを見て、それぞれの階段の幅がどれくらいあるかというのを粗く見ているんですけども、地域に興味があるって、いっぱいいるんですよ。地域に行ったことがあるという人もいっぱいいるんですけども、その次の段階の地域と関わっているという人となると、かーんと数が下がっちゃうんですよ。だから、そこの下がっちゃうところを、どうやってとめる仕組みをつくるのかというのがやっぱりキーになるのかなと思っっています。

ということで、ここは自分もちょっと分析をいろいろ進めて、ご報告できることがあればしていきたいと思っしますので、よろしくお願ひします。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

それでは、事務局サイドから、この論点をつくっていただいた意図や、あるいはもう少し今年度全体の計画なども含めて、ご自由に木村課長からお願ひいたします。

【木村総合計画課長】 私から3つほどお話をしたいと思っんですが、1つはコミュニティの再生というテーマにつきまして、これは5年ほど前くらいから地域運営組織という形でいろいろなところで議論はされてきておりますので、議論は尽きている感もあるんですけども、我々の今の問題意識は、1つは今日まさに林さんのご報告にもあつたんですが、ある種いい意味で責任のない方々が地元を活性化していると。要は、責任をとってあ

げる。責任を軽くしてあげているのが彼らの仕事のような見方ができると思うんですけども。

そういう方々に来ていただいて、そういう方々だからこそ、逆に地域活性化するパワーなりエネルギーを持っているという見方ができると思うんですけども、ただ、その方々が地元のコミュニティにとってどういう意味を持っているのかという。そこをつなぐべきなのか、つながないほうがいいのかとか、あるいはつないだ場合にどういうつなぎ方があるのか。ここは、我々、解が見えなくて、その議論を今年はちょっとしていきたいと思って。解がもしかしたら見つからないのかもしれませんが、議論は一回尽くしたいと思っております。

今日の林さんのお話を聞いていると、あまりつながなくともいいんじゃないかというのが、今日時点でのコメントでして、そっとしておくほうがいいんじゃないかということであると思っておりますが、ただ、彼自身も150から200、集団移住というのをこれから企画すると、それぐらいのマスになると、つながないわけにはいかないのかなという気もしてたりですね。その辺を少し議論していきたいというのが1つ目のポイントです。

2つ目が、これは先ほど藤山委員がおっしゃった出会いのコストをいかに下げるかと。これが一つ大きな議論のポイントだと思っております。稼げる国土専門委員会って別途ありますけれども、そこで昨年度、知的対流拠点という議論をずっとしてきまして。これは大都市中心にちょっとやったんですが、例えばディベロッパーとか民間企業が、そういう新しいスタートアップを目指している方々とかベンチャーの方々を集めて、知的対流する場をつくって、そこで新しいイノベーションを起こしていこうということなんですが、これは、大都市だからこそ民間が独自にやられているということではあるんですが、今日の林さんのテーマでも、まさに対流拠点をつくっているんだろうなと。これは地方サイドでの対流拠点、まさにそういうことだろうなと思っております。

彼自身も実際場をつくりますとおっしゃっていて、場をつくっていますし、それはまさに対流拠点になりますし、その対流拠点へ持っていくまでのコーディネートが一番大事なところで、それはまさに物理的な場ではないんですが、対流拠点としての機能を果たしているということで、出会いのコストを非常に下げているんじゃないかなと思っております。その議論も、物理的な面と組織的な面と、2つ議論していくことが必要だなと思っております。

あと最後、先ほど谷口先生もおっしゃった関係人口ですね。これは国土審の場でもでき

るだけ見える化して把握するような努力はすべきたというご指摘はまさにいただきましたので、これはちょっとかなり難しいとは思いますが、我々としてもトライしたいと思っていますし、その際には、委員の皆様方の谷口先生はじめいろいろアドバイスをいただきながら、関係人口なりあるいは活動人口というテーマを掲げていますが、その活動人口をいかにして把握するかというトライを、今年はしてみたいと思っております。

私からは以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。あわせて、今後の3年間のとりまとめの方向性といいたいでしょうか。今年度どのように……。どのようにというか、とりまとめるといふ、そのあたりも少しだけ触れていただけますでしょうか。

【木村総合計画課長】 今年は、委員長がおっしゃいますように3年間の議論で、3年目の最終年度でございまして、まず報告書の形上のとりまとめ方は、これは私としては委員会の委員の議論の場にお任せしたいとは思っていますけれども、1つは、3年間議論してきて、毎年テーマを決めて1つ1つ報告書を出してきましたので、3年目は3年目として、今年のコミュニティ再生プラス内発的地域づくりの報告書を出して、それが実際に3年間の集大成であるという形でも私はできると思っております。

あともう一つは、3年目の報告書は報告書で出して、それとは別に、3年間議論してきた報告書を別冊で出すというやり方もあると思うんですけども、それはどちらでもいいと私は思っております、先生方のこれからの議論の進み方によって決めていけばいいと思っておりますけれども。そういうとりまとめ作業が今年には必要になりますので、全部で5回開催を予定しておりますけれども、先ほど委員長もおっしゃったように、かなり足りないかもしれないと思っておりますけれども、事務局として早目早目にそういう足元の具体的なとりまとめの方向性を示しながら、議論を進めていきたいと思っております。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

残り数分になっておりますので、最後にどうしてもという方、ご発言いただきたいと思いますが、私から1点だけ。3年間のとりまとめのときにぜひ注意したいのが、1年目は圏域を議論しました。伝統的な国土計画の圏域を議論しました。結論的に言えば、そこが溶け始めているということで、そしてあたかもかけ橋のように、2年目には、もう少し広域な、すなわち関係人口という議論が出てきたんだろうと思います。そして3年目には、今度はさらにその圏域よりも小さなコミュニティに戻っているという、この流れが一応あるということは注意してみたいと思います。

そういう意味で、サイズ感が違うことを一遍に議論していて、しかし、それにも関わらず全部がつながっている。ここを理解するのが、あるいはそれをどのように物語化するというのは非常に難しいなと思いつつ、この委員会ではチャレンジしていきたいなと思います。

さて、それでは、どうしてもご発言されたいという方。あとお二人ぐらい。じゃあ、藤山先生、お願いいたします。

**【藤山委員】** 1つだけなんです。わかっている方はわかっていると思うんですが、こういうコミュニティのことをやっていると、それでほんとどれだけ、予算どうするんだとか、財源あるのかよと。まさに経済的コストの議論もあるんですが、むしろこういう住み続けられるところがコミュニティをつくるからこそ、今、我が国で一番お金がかかるのは介護と医療ですから、ほんとうはそこにプラスに働くのです。今どんどん研究すればするほど、コミュニティ力が高いところは一般的に実は介護費や医療費を浮かしているという事実が明らかになっています。だから、そうしたやっぱりトータルなところを、単に経済分野でなく、トータルなところも含んで、我々がやっぱり住み続けられる、経済的なことも含めて意味があるんだなと。その辺もしっかり定量化できるところはしながら、やっていければいいかなと思っています。

**【小田切委員長】** ありがとうございます。大変重要な論点をいただいたと思います。そういう意味で、検討の領域が広がるということだと思んですが。実は事例のほうにも出てきておりますが、どうしても私どもは中山間地域やあるいは地方都市などを対象に議論していたということもあってそこをイメージしがちなんですが、当然都市もコミュニティということでは対象になってくると思います。そういったいわば視野の広域化といいたいでしょうか。それもぜひ挑戦してみたいと思います。

あともう少し時間がございますが、いかがでしょうか。課長、お願いいたします。

**【木村総合計画課長】** 今の藤山先生のお話と若干関連するんですが。次回の輪島が、カブーレという福祉と地域づくりを混在、ごちゃ混ぜにして、まちづくりを新しく行っている例でございます。これはまさにコストというのは、当然我々重要なポイントだと思っております。先ほどのNext Commons Labも地域おこし協力隊のスキームを非常にうまく活用して、経営といいますか収支的にも非常にうまくやっているなど。10人の移住者と3人のコーディネーター、多分試行錯誤で出てきた数字なんだと思いますけれども、非常にうまく運営していると。そういう意味ではやっぱり資金計画といいますか、資金も非常

に大事なポイントだと思っております。

この輪島の例は、そういう意味で地域づくりなり国交省の補助金なんかも出てはいるんですけども、基本的には福祉の予算も、これは毎年出るというところが非常に大きな違いでありまして。大体地域活性化の予算って単発で、国交省は多いんですけども単発で補助金をぼんと出して、少しハードを整備して、あとは頑張るというパターンが多いんですね。

地域おこし協力隊が大事なのは、あれは毎年出るので、非常にやはりうまい仕組みができてきているということであるんですが、福祉の予算も毎年やっぱり運営費が出るので、それをうまく福祉事業とコラボすることによって、そういう予算的、資金面でのサポートをいただける面があるんじゃないかなという面でも、この輪島は非常に私は有用な例だなと思っておりますので、次回そういう視点でも選ばせていただいたということでもあります。すいません。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

それでは、この後、その輪島の次回の説明もあるようでございますので、とりあえずこの委員会はここで閉じさせていただきたいと思えます。

最後に事務局から、これは水谷補佐でしょうか。輪島に関わることも含めて、お話いただければ幸いです。

【水谷課長補佐】      テーブルのほうにはお配りしているんですけども、次回の住み続けられる国土専門委員会in輪島ということで、概要案を示させていただいております。先ほど説明があったとおり、輪島カブーレ、佛子園<sup>ぶつしえん</sup>さんのまちづくりの取組を中心に、関係人口の文脈で、白米の千枚田、世界農業遺産に登録されているところがございますけれども、そこの視察のほか自動運転。電動カートを用いた新交通システムの視察や、青年海外協力隊の帰国隊員の方がこの輪島に何人か入って、この輪島カブーレの活動をされておりますので、そういった方々への移住者へのインタビューのほか、地元区長さんだとか地域の代表の方へのインタビュー、そのほか輪島カブーレ関連施設の視察を行いたいと思っております。午後、住み続けられる国土専門委員会、今回と同様の会議を、輪島市の協力を得まして輪島市の施設でやりたいと思っております。

裏面を見ていただきたいんですけども、人口で約3万人前後の町ですけども、観光でも朝市をはじめ有名な町なんですけれども、伝統工芸だとかいろいろ根差した活動も行っておりますので、そういった視点からも現地を、今回初めてとなりますけれども、見て

いただければと思っております。

次回9月25日になりますけれども、ちょっと場所が非常に遠いということもあって、委員の先生方の日程の都合を勘案しまして、いろいろなパターンを考えておりますので、詳細については追ってご連絡させていただきたいと思っております。

事務局からは以上でございます。本日はありがとうございました。

— 了 —